

フィンテック事業再編に関する補足説明資料

2026年5月20日

楽天グループ株式会社

楽天銀行株式会社

免責事項

本プレゼンテーション資料は、楽天グループ株式会社、楽天銀行株式会社、そのグループ会社（以下、あわせて「当社グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、日本、米国その他の法域における当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

特に米国においては、当社グループの有価証券は、1933年米国証券法（the U.S. Securities Act of 1933。その後の改正を含む。）に基づく登録が行われておらずまたその予定もないため、登録免除規定の適用がある場合を除き当社グループの有価証券の勧誘又は販売を行うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、本プレゼンテーション資料作成時点で入手可能な情報に基づいて当社グループが作成したものであり、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。本プレゼンテーション資料の内容は事前の通知なく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。

また、本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載（推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます。）が含まれております。これらの当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本プレゼンテーション資料作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済情勢、当社グループが属する業界の市場動向又は競争環境、技術革新又はサービス利用者のニーズの変化、当社グループによる企業買収の結果等により、本プレゼンテーション資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。当社グループは、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。当社グループは、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。

本日の発表まとめ

Rakuten 楽天銀行



Rakuten Card



Rakuten 楽天証券

- ✓ 2026年10月1日の効力発生によるフィンテック事業再編
- ✓ 日本最大のフィンテック経済圏の一体化
- ✓ 統合的なマーケティング戦略を通じた成長加速
- ✓ 短期かつ着実に実行可能な財務シナジー
- ✓ 中期で経常利益850億円以上／年のシナジー効果
- ✓ 経常利益4,000億円以上（2030年3月期）を目指す
- ✓ 本再編を通じた楽天銀行及び楽天グループ双方の株式価値向上

本再編の意義

金融業界の中長期テーマ

- 金利を活かす世界への変化
- キャッシュレス決済の加速
- 資産運用立国の促進
- AI革命

ビジネス環境

- エコシステム間の競争激化
- インフレによる法人／個人の資金ニーズ拡大
- 個人の運用ニーズ多様化

Rakuten 楽天銀行

🌸No. 1🌸

Rakuten
楽天証券

🌸No. 1🌸

世界に類を見ない
FinTechエコシステム確立

Rakuten
Card

🌸No. 1🌸

再編を通じて実現する事項

- 預金獲得力の強化・資金調達の柔軟性向上 → ALM力の強化*4
- 統合的マーケティング（アプリ統合等）による連携の深化

*1 デジタルバンク口座数及び預金残高：2025年12月末時点の口座数と預金残高において、住信SBIネット銀行株式会社、PayPay銀行株式会社、auじぶん銀行株式会社、株式会社大和ネクスト銀行、株式会社UI銀行、株式会社みんなの銀行の開示情報に基づく

*2 総合口座数：各社ウェブサイト上での開示情報により楽天証券にて集計。SBI証券は単独口座数非開示のため2021年3月末時点の口座数、野村證券及び大和証券は残あり顧客口座数、SMBC日興証券は総合口座数

*3 クレジットカードショッピング取扱高国内No.1（自社発行ベース）：2024年度国内クレジットカード発行元（自社発行）のショッピング取扱高ベース 株式会社矢野経済研究所調べ 2025年11月現在。

本調査結果は、定性的な調査・分析手法による推計である

*4 Asset Liability Management

1. フィンテック事業再編の概要

本再編の対象となるフィンテック事業*1

本再編の対象	
楽天銀行	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天信託 ■ 海外子会社 <ul style="list-style-type: none"> – 楽天国際商業銀行（台湾）*2
楽天カード	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天カードサービス ■ 海外子会社 <ul style="list-style-type: none"> – 台湾楽天信用卡股份有限公司
楽天証券HD	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天証券 ■ 楽天投信投資顧問 ■ 海外子会社 <ul style="list-style-type: none"> – 楽天証券香港有限公司 – 楽天証券金業香港有限公司

楽天グループのフィンテックセグメントのうち本再編の対象外となる事業	
楽天 インシュア ランスHD	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天生命保険 ■ 楽天損害保険 ■ 楽天少額短期保険 ■ 楽天インシュアランスプランニング <p>楽天生命保険及び楽天損害保険は楽天エコシステムとの連携強化を図るステータスであり、本再編の対象外とする</p>
楽天 ペイメント*3	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天Edy <p>楽天ペイメントはフィンテック事業のみならず、楽天エコシステムの70以上のサービスにおける中核的なゲートウェイの役割を果たしており、今後はその役割をさらに強化していくことを企図しているため、かかる楽天グループにおける位置づけ等を踏まえ、本再編の対象外とする</p>
規制を踏まえ 楽天グループ 傘下に移管 する事業*4	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天ウォレット（暗号資産事業）*5 ■ 楽天カード傘下の不動産関連事業*6 ■ 梶山倉庫*7 ■ その他

*1 上記に含まれない子会社については記載を省略

*2 楽天銀行保有分のうち発行済株式総数の1%を楽天生命保険への譲渡を予定

*3 楽天カードが保有する楽天ペイメント株式の全て（発行済株式総数の95.28%）を楽天グループに譲渡予定。

本再編後においても、楽天銀行は楽天ペイメント株式の発行済株式総数の4.72%を保有し、フィンテック事業との連携を継続

*4 銀行法における業務範囲規制を踏まえ、再編に伴って楽天銀行グループ外への移管を必要とする事業

*5 楽天ウォレット株式は楽天証券HDによる楽天グループへの現物配当を予定

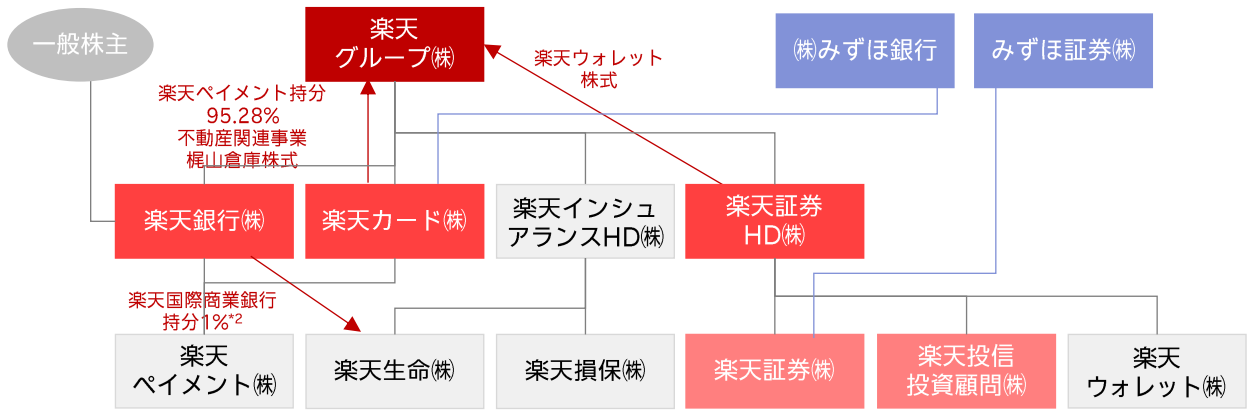
*6 楽天カード傘下の楽天カードパートナーズが保有する不動産関連事業は楽天グループ又はその傘下の子会社への譲渡を予定

*7 梶山倉庫株式は楽天カードによる楽天グループ又はその子会社への譲渡を予定

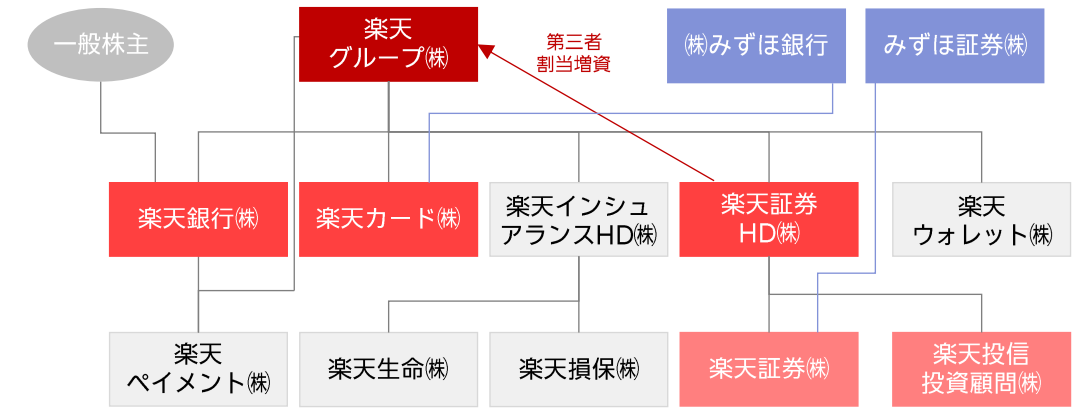
本再編ストラクチャーに係る取引ステップ詳細

□ : 本再編の対象外

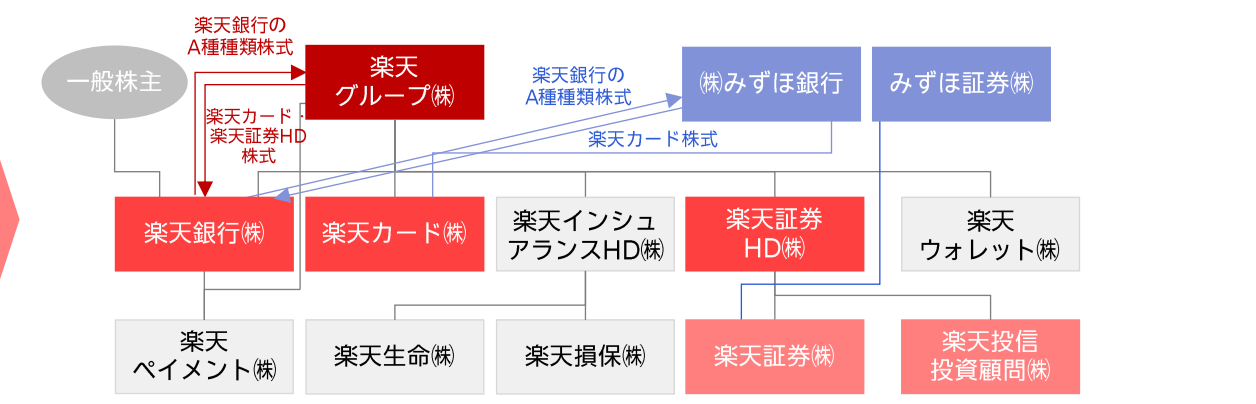
1 本再編対象外となる事業の移管^{*1}



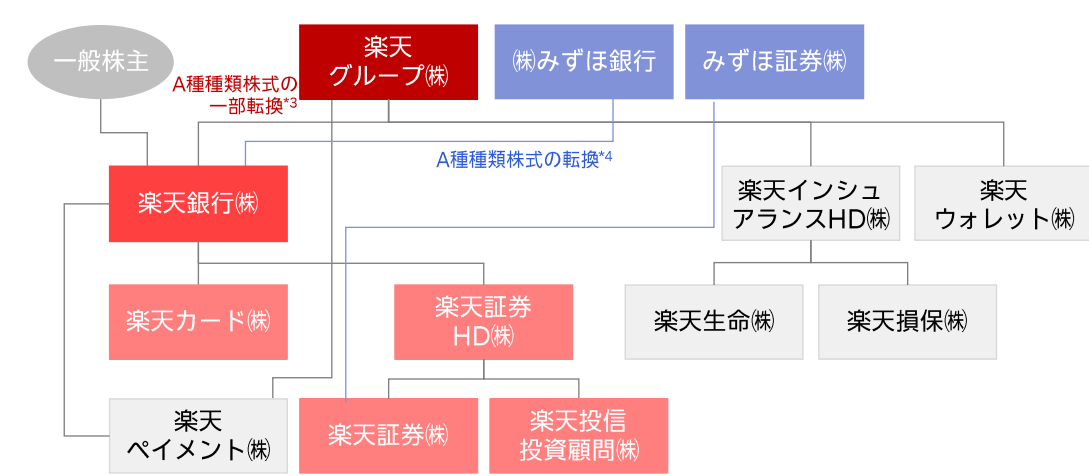
2 楽天証券HDによる楽天グループに対する第三者割当増資



3 楽天銀行による株式交付を通じた楽天カード、楽天証券HDの完全子会社化



4 本取引の完了



*1 上図に含まれない事業の移管については記載を省略
 *2 楽天銀行保有分のうち発行済株式総数の1%を楽天生命保険への譲渡を予定
 *3 楽天グループ(株)は、交付されたA種種類株式の一部を株式交付の効力発生後直ちに普通株式へ転換
 *4 (株)みずほ銀行は、交付されたA種種類株式の全てを効力発生後直ちに普通株式に転換



本再編に係る想定スケジュール

2026年5月20日（本日）

- 本再編に係る楽天グループ及び楽天銀行の取締役会決議、統合契約書の締結

2026年6月24日（予定）

- 楽天銀行の定時株主総会にて株式交付計画の承認に係る特別決議

2026年9月30日までに実施：再編準備行為

1 本再編の対象外となる事業を移管*1

- 楽天カード
 - 楽天グループへの楽天ペイメント持分*2（発行済株式総数の95.28%）の譲渡
 - 傘下の楽天カードパートナーズによる不動産関連事業の楽天グループ又はその傘下の子会社への移管、楽天カードによる楽天グループ又はその傘下の子会社への梶山倉庫株式の譲渡
- 楽天証券HD：楽天グループへの楽天ウォレット株式の現物配当
- 楽天銀行：楽天生命保険への楽天国際商業銀行（台湾）持分（発行済株式総数の1%）の譲渡

2 楽天証券HDによる、楽天グループへの第三者割当による新株式の発行（約30億円）

- 本再編後の楽天証券HD、及び楽天銀行連結の財務基盤拡充を企図

2026年10月1日（効力発生日）に実施*3

3 楽天銀行による完全子会社化

- 株式交付により楽天カード及び楽天証券HDを完全子会社化

4 楽天グループ及びみずほ銀行は株式交付の対価として楽天銀行のA種種類株式（普通株式と同等の経済権及び取得請求権を有するが、議決権を有さない）を受領

- 楽天グループ：交付されたA種種類株式の一部を株式交付の効力発生後直ちに普通株式へ転換
- みずほ銀行：楽天カード株式の対価として交付された楽天銀行のA種種類株式の全てを効力発生後直ちに普通株式に転換
- なお、株式交付によりみずほ銀行による楽天カードの持分14.9998%は解消。一方、みずほ証券は楽天証券の持分49.00%を継続して保有する予定



*1 上図に含まれない事業の移管については記載を省略

*2 楽天ペイメント傘下の楽天Edyを含む

*3 監督官庁等の国内外の政府機関からの許認可取得が本再編の効力発生の条件

株式交付比率及び再編後の株主構成

- 楽天銀行は、楽天カード及び楽天証券HDの普通株式1株に対して、以下の楽天銀行のA種種類株式を割当て交付
 - 楽天カード：1,867株 / 楽天証券HD：0.185株
- 楽天グループ及びみずほ銀行が割当て交付される楽天銀行のA種種類株式の交付株数*1：

	保有する楽天カード株式相当 (i)	保有する楽天証券HD株式相当 (ii)	(i) + (ii)
楽天グループ	133,507,303株	73,823,140株	207,330,443株
みずほ銀行	23,559,673株	-	23,559,673株
合計	157,066,976株	73,823,140株	230,890,116株

- 楽天グループ及びみずほ銀行によるA種種類株式の普通株式への転換後における楽天銀行の株主構成：
 - 効力発生後直ちに楽天グループは一部（25,859,500株）を、みずほ銀行は全て（23,559,673株）を普通株式に転換

株主名	普通株式 (iii)	議決権比率*2	A種種類株式 (iv)	合計株式数 (iii+iv)	持株比率*3
楽天グループ	111,822,080株	49.95%	181,470,943株	293,293,023株	72.35%
みずほ銀行	23,559,673株	10.52%	-	23,559,673株	5.81%
一般株主	88,536,456株	39.53%	-	88,536,456株	21.84%
合計	223,918,209株	100%	181,470,943株	405,389,152株	100%

- 再編後の合計株式数405,389,152(普通株式とA種種類株式の合計)に本件公表前日（2026年5月19日）終値6,767円を乗じて計算した100%株式価値は27,433億円となる

*1 次の普通株式の発行済株式数を前提として算出：楽天銀行174,499,180株（内自己株式144株）、楽天カード84,128株、楽天証券HD399,044,000株。なお、楽天証券HDの発行済株式数には、本再編の効力発生に先立って楽天証券HDが実施する楽天グループへの第三者割当による新株式発行株式数2,398,000株を含む

*2 普通株式に係る議決権数を分母とした議決権比率

*3 普通株式とA種種類株式を合計した発行済株式総数に対する持株比率

本再編において楽天銀行が交付するA種種類株式の概要

A種種類株式を採用する目的・意義

- 本株式交付においてA種種類株式を発行することで、本再編後において楽天銀行の上場維持基準の1つである流通株式比率35%以上を維持し、**楽天銀行の資本政策の柔軟性を確保可能**
- A種種類株式には議決権はなく、譲渡制限が付与されており、A種種類株式の経済的権利は普通株式と同等であるため、**A種種類株式の発行により楽天銀行の一般株主の権利が損なわれることはない**と判断

A種種類株式の内容

- A種種類株式は1株当たり普通株式と同額の配当を受けることができ、以下に定めがない点については、普通株式の内容と同一

発行方法	株式交付の対価として、A種種類株式207,330,443株を楽天グループ、23,559,673株をみずほ銀行に交付する（計230,890,116株）*1
議決権	A種種類株主は株主総会において議決権を有しない
普通株式を対価とする取得請求権	<ul style="list-style-type: none">A種種類株主は、A種種類株式の取得後いつでも、法令の定める範囲内において、楽天銀行に対し、普通株式を引き換えに、保有するA種種類株式の全部又は一部の取得（転換）を請求することができるA種種類株式1株につき、本普通株式1株
株式の譲渡制限	A種種類株式の譲渡には譲渡制限あり
株式の分割又は併合及び株式無償割当て等	<ul style="list-style-type: none">楽天銀行は、以下を行うときは普通株式及びA種種類株式それぞれ同時に同一の割合で行う<ul style="list-style-type: none">株式の分割又は併合株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与える株式無償割当て又は新株予約権の無償割当て
種類株主総会	<ul style="list-style-type: none">楽天銀行が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、A種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議は要しない会社法第199条第4項、第200条第4項、第238条第4項及び、第239条第4項、第795条第4項及び第816条の3第3項に定める事項その他会社法において種類株主総会の決議事項として規定された一切の事項については、A種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない

2. 本再編後の新楽天銀行グループ

フィンテック業界を取り巻く事業環境と顧客ニーズ

事業環境の変化

2024年 金融再編検討時点

デジタル化の進展

AIの活用により、
大量のデータの取扱いが容易に

キャッシュレス決済の普及

国内のキャッシュレス決済比率
48%^{*1}(2023年)

今回時点

国内金利が上昇したことに伴う調達 コストの増加／インフレの進行

「預金獲得競争の激化」への対応

キャッシュレス決済の加速

国内のキャッシュレス決済比率
80%^{*2}(長期目標) vs 58%^{*1}(2025年)

資産運用立国の促進

国を挙げての資産形成の促進/
TOPIXの最高値を更新

AI革命

AI主導の経済成長への転換

メガバンクや非金融事業者も巻き込み
金融事業（エコシステム間）の競争が激化

顧客ニーズの多様化

ライフプランと
資産運用ニーズの多様化

多様な決済手段に対応した
簡便なサービスへのニーズ

資産形成意識の高まり

パーソナライズされた
金融サービスへのニーズ

**事業環境の変化が追い風となりつつも、競争環境が激化する中、
より多様化する顧客ニーズへの対応が必要**

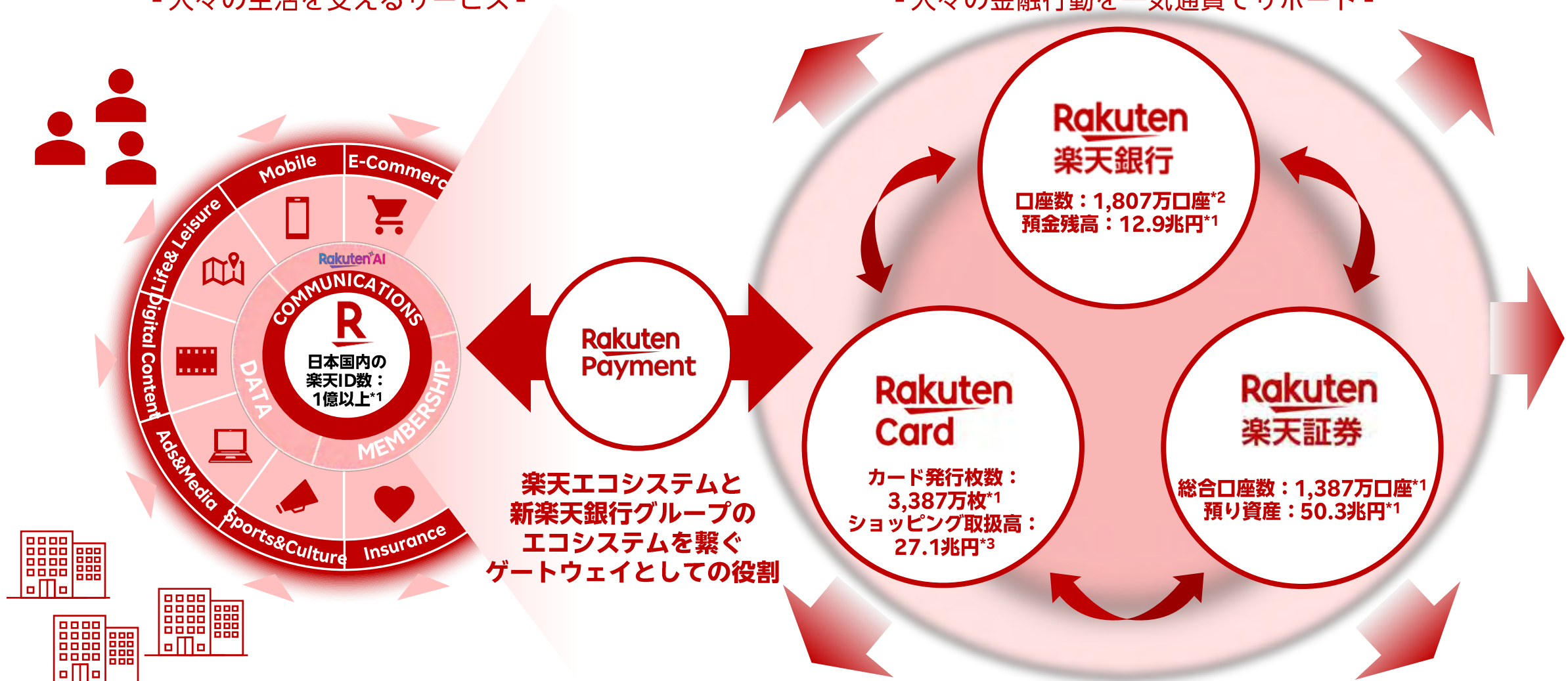
唯一無二の総合フィンテック企業として拡張

楽天エコシステム

- 人々の生活を支えるサービス -

新楽天銀行グループのエコシステム

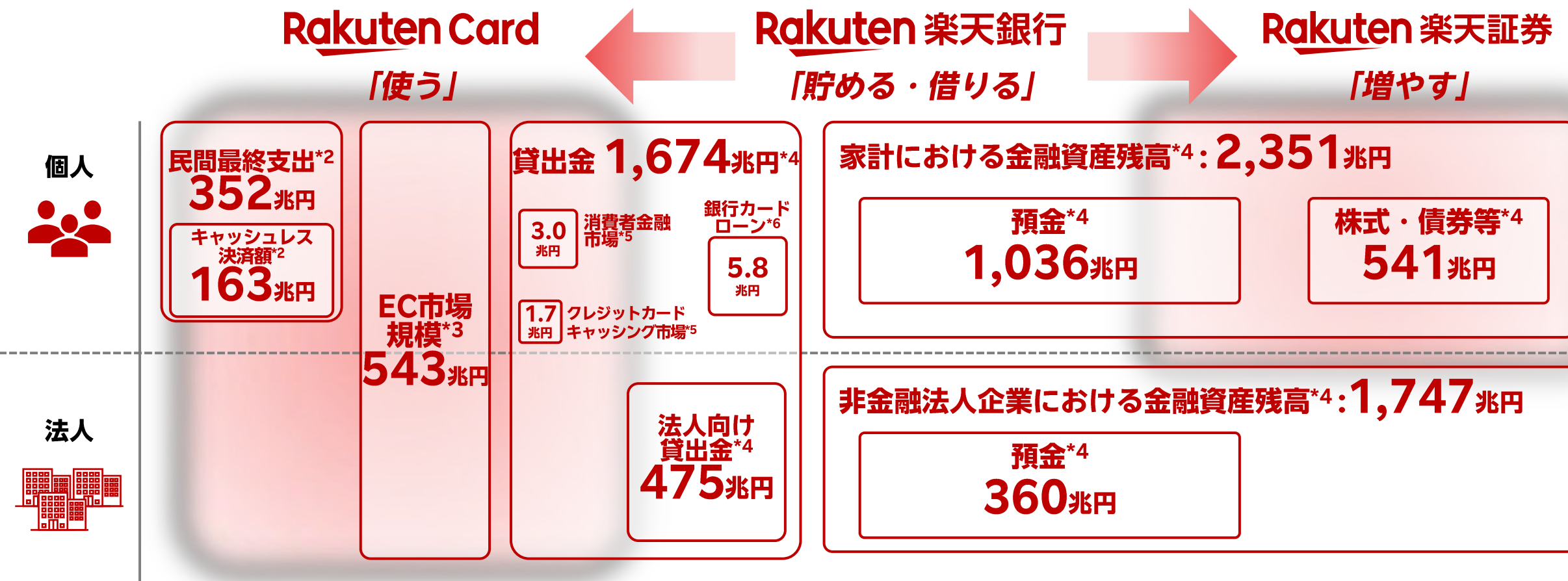
- 人々の金融行動を一気通貫でサポート -



*1 2026年3月末時点
*2 2026年3月末時点、単体
*3 2025年4月から2026年3月の12ヶ月間

本再編後の総合フィンテック企業としてのTAM*1

■ 従来の「貯める・借りる」中心から、「使う」「増やす」に係る個人／法人双方のTAMにもアクセス



*1 Total Addressable Market. TAMは全て日本国内におけるものを指す

*2 2025年12月末時点。経済産業省「キャッシュレス決済推移2010-2025」

*3 2024年12月末時点。経済産業省 商務情報政策局 情報経済課「令和6年度 電子商取引に関する市場調査報告書」における、日本のBtoC-EC、日本のCtoC-EC、日本のBtoB-EC市場規模の合計

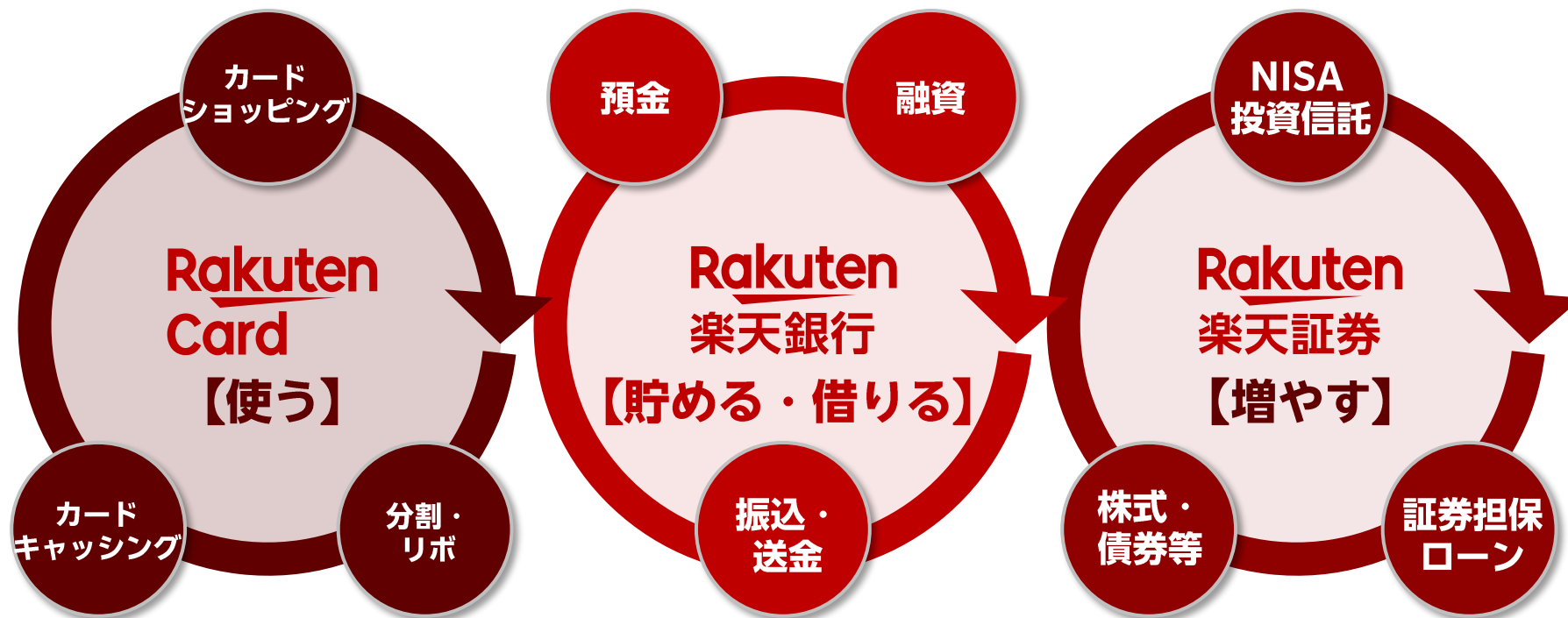
*4 2025年12月末時点。日本銀行「2025年第4四半期の資金循環（速報）」における家計の金融資産2,351兆円のうち、預金は流動性預金・定期性預金・外貨預金の合計、株式・債券等は債務証券・株式等・投資信託受益証券の合計；非金融法人企業の金融資産残高1,747兆円のうち、預金は流動性預金・定期性預金・譲渡性預金・外貨預金の合計；貸出金は預金取扱機関とその他の金融機関の貸出項目の合計；法人向け貸出金は非金融法人企業の民間金融機関貸出残高

*5 2025年12月時点（速報値）。日本貸金業協会による「3業態別の消費者向無担保貸付残高」におけるクレジット業態等、及び消費者金融業態の貸付残高合計

*6 2025年12月時点。日本銀行による「貸出先別貸出金」における国内銀行3勘定合算、及び信用金庫の個人向けカードローン等の合計値

生涯の資産形成や日常的な決済のサービスをワンストップで提供

主なサービス例：



利用頻度：高*1

年間ショッピング
取扱高

27.1兆円*²

+9.3% YoY

オンライン・オフライン
含めた日常的な消費行動
をサポート

取引金額：大

(楽天銀行) + (楽天証券)
預金残高 + 預り資産

計**57.3兆円***³

+36.5% YoY

銀行・証券でユーザーの金融資産を預かり、
あらゆる金融活動を生涯にわたりサポート



*1 他に利用頻度の高いサービス例として、楽天銀行が提供するデビットカードが挙げられる

*2 2025年4月から2026年3月の12ヶ月間

*3 2026年3月末時点。合計値は楽天銀行預金残高と楽天証券預り資産の合算から、証券投資ができる設定をしているマネーブリッジ預金5.9兆円の重複を除く

本再編後の新楽天銀行グループAt a Glance



*1 楽天証券HDの売上総利益は、楽天銀行の表示基準に簡易的に合わせる観点から、営業収益から、金融費用、取引関係費及び貸倒関連費用等を控除して算出した参考値であり、楽天証券HD及びその子会社の開示上の「純営業収益」とは異なる

*2 2025年4月1日時点で本再編が完了していたと仮定した2026年3月期の簡易試算値（日本会計基準）。単純合算による試算値であり、内部取引の消去、本再編によりその他必要となる調整等を考慮せず

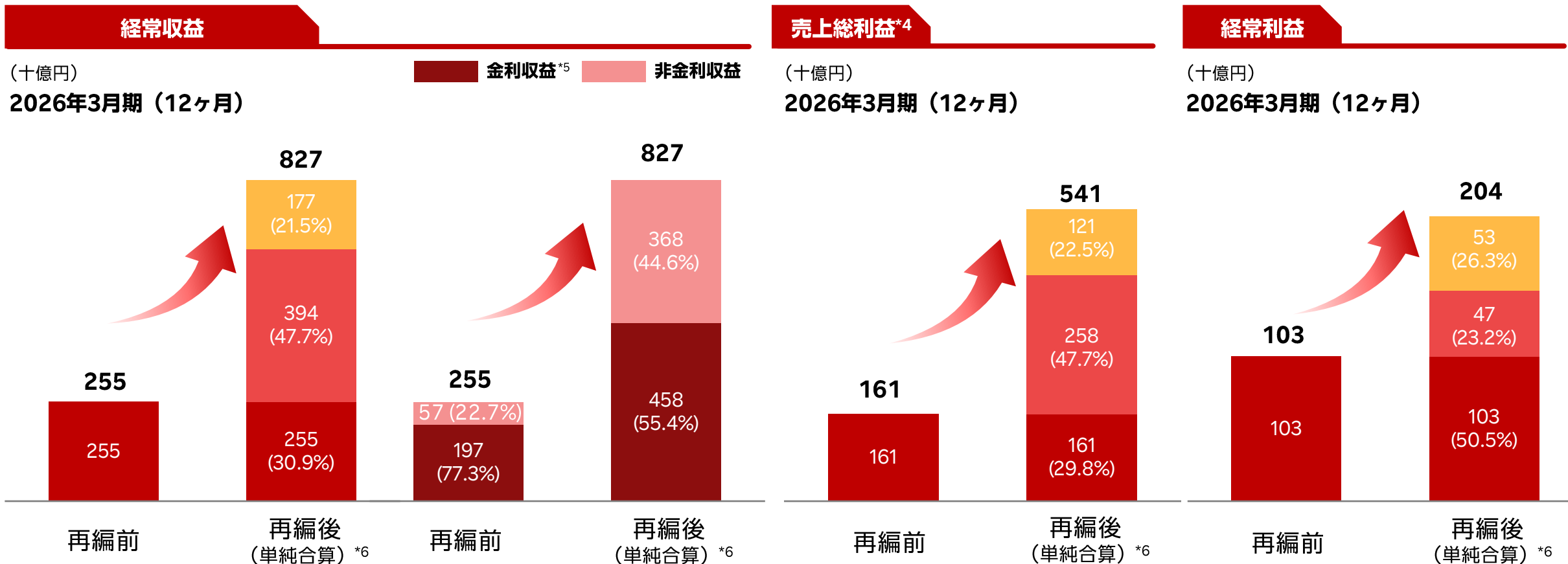
*3 2026年4月30日時点

*4 証券投資ができる設定をしているマネーブリッジ預金5.9兆円を含む

国内No.1デジタルバンクから総合フィンテック企業へ

- 収益基盤の多角化により、金利収益・非金利収益のバランスが取れた収益構造に
- 経常収益、経常利益ともに「継続的に2桁成長」（シナジー効果考慮前）を実現し、オペレーティング・レバレッジ*1を通じた利益率の上昇を目指す

() 構成比率 ■ Rakuten 楽天銀行 ■ Rakuten Card *2 ■ Rakuten 楽天証券ホールディングス*3



*1 固定費がレバレッジとして機能することで、経常収益の変動に伴って利益率が変動すること。経常収益の規模が拡大する場合には、固定費率の低下に伴い利益率が上昇する

*2 本再編対象外である楽天ペイメント、楽天Edy、楽天カード傘下の楽天カードパートナーズが保有する不動産関連事業、及び梶山倉庫を除く

*3 楽天証券HDの連結数値から、本再編対象外である楽天ウォレットを控除した数値

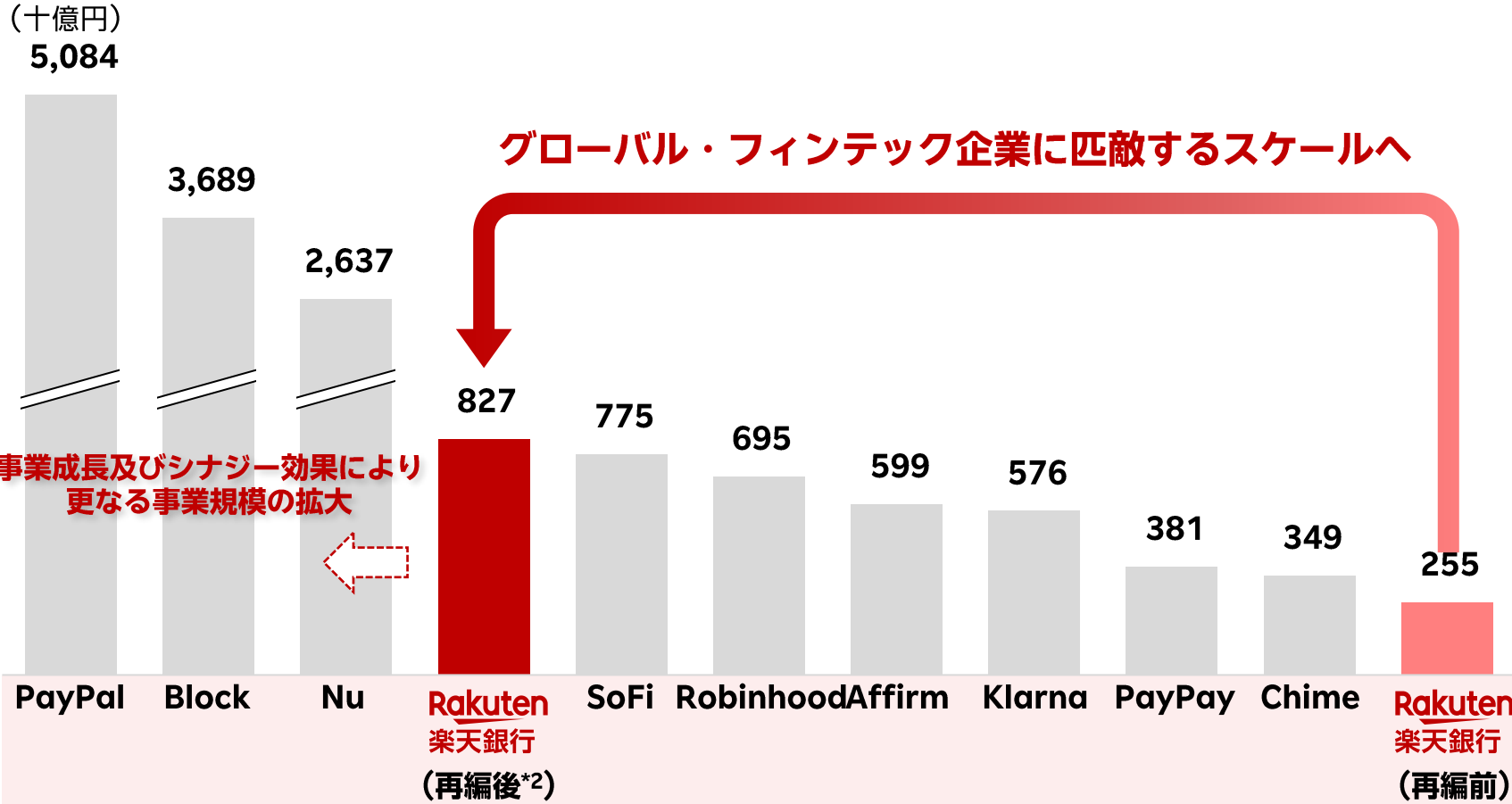
*4 楽天証券HDの売上総利益は、楽天銀行の表示基準に簡易的に合わせる観点から、営業収益から、金融費用、取引関係費及び貸倒関連費用等を控除して算出した参考値であり、楽天証券HD及びその子会社の開示上の「純営業収益」とは異なる

*5 楽天カードのりぼ、分割、キャッシング手数料は金利収益に含む

*6 2025年4月1日時点で本再編が完了していたと仮定した2026年3月期の簡易試算値（日本会計基準）。単純合算による試算値であり、内部取引の消去、本再編によりその必要となる調整等を考慮せず

グローバルにおける事業スケールと新楽天銀行グループの競争優位性

売上高規模 (2025/4~2026/3) *1



再編後の新楽天銀行グループが有する強み

- ✓ 国内No.1*3の各事業を統合した日本最大のフィンテック経済圏
- ✓ 1億以上のID数を誇る楽天エコシステムとの連携を通じた、国内最大級のユーザー基盤
- ✓ 総合フィンテックサービスに支えられた安定的な収益基盤
- ✓ 本邦金融機関有数の預金残高及びその高い成長性
- ✓ 圧倒的なデータとAIを活用した革新的なサービスの創出余地

*1 各社開示資料に基づく。為替は2025年4月~2026年3月の期中平均 (1ドル=150.7円) を使用

*2 2025年4月1日時点で本再編が完了していたと仮定した2026年3月期の簡易試算値 (日本会計基準)。単純合算による試算値であり、内部取引の消去、本再編によりその他必要となる調整等を考慮せず

*3 デジタルバンク口座数及び預金残高：2025年12月末時点の口座数と預金残高において、住信SBIネット銀行株式会社、PayPay銀行株式会社、auじぶん銀行株式会社、株式会社大和ネクスト銀行、株式会社UI銀行、株式会社みんなの銀行の開示情報に基づく。証券総合口座数：各社ウェブサイト上での開示情報により楽天証券にて集計。SBI証券は単独口座数非開示のため2021年3月末時点の口座数、野村證券及び大和証券は残あり顧客口座数、SMBC日興証券は総合口座数。クレジットカードショッピング取扱高国内No.1 (自社発行ベース)：2024年度国内クレジットカード発行元 (自社発行) のショッピング取扱高ベース 株式会社矢野経済研究所調べ 2025年11月現在。本調査結果は、定性的な調査・分析手法による推計である

本再編により期待されるシナジー施策の方向性

定量化された主要シナジー（経常利益／年）

1 財務シナジー



中期的に
530億円以上

- A 楽天カード及び楽天証券の外部有利子負債を楽天銀行からの借入に順次切り替え
- B グループ間での効率的な運用資産管理

2 個人顧客基盤の最大化



中期的に
320億円以上

- A クロスユース加速によるユーザーベースの拡大、楽天銀行のメイン口座化・生活口座化を通じた預金獲得力強化
- B 楽天銀行、楽天カードが持つファイナンス商品*1の連携による戦略的販売強化
- C アプリ統合によるシームレスな連携の加速



その他シナジー

3 法人顧客基盤の最大化



楽天銀行と楽天カードの法人ビジネスにおける連携強化

- A 法人向けソリューションの一本化
- B 楽天カードの法人顧客における口座開設・預金獲得の一層強化

4 データ・テクノロジーの活用*2



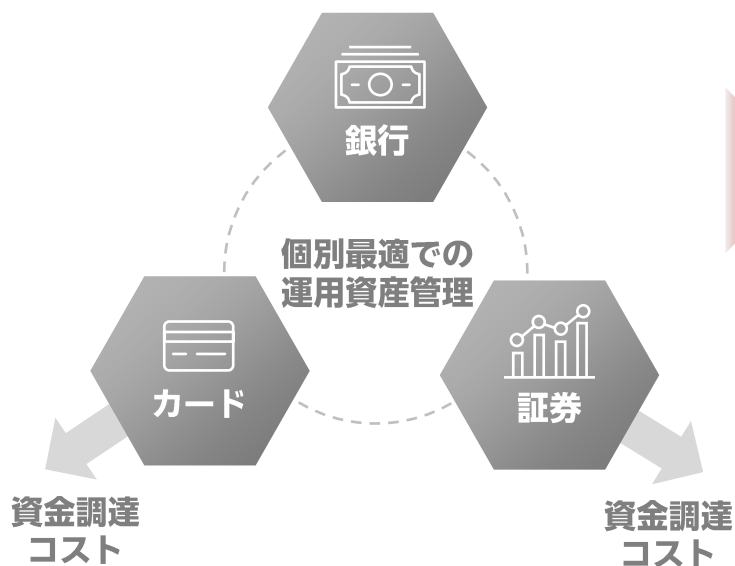
- A （顧客の同意取得を含む関連法令及び規則を遵守した上での）各社が保有している豊富なデータの更なる連携とAI活用
- B よりシームレスな顧客体験の提供に向けた、フィンテック事業全体におけるeKYC等を通じた顧客データの一元化

再編後の楽天銀行の28年3月期において約330億円、
中期的には年間約850億円以上の経常利益のシナジー効果を見込む

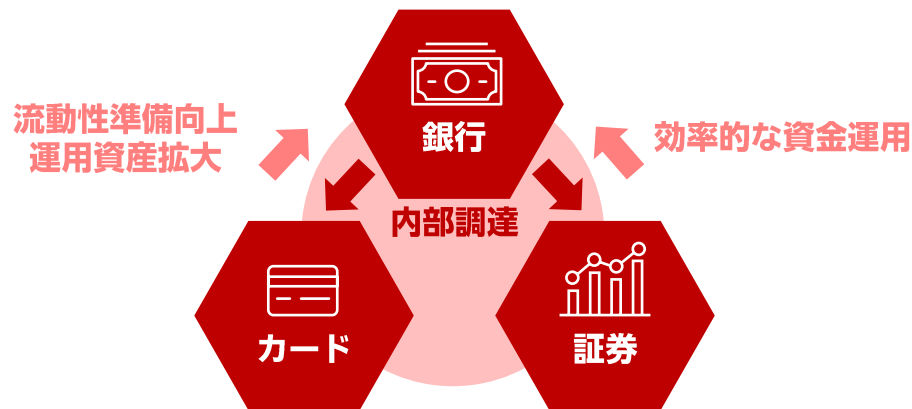
1 財務シナジーによる効果

再編前

- 外部から有利子負債を調達
- 資金調達の柔軟性は限定的
- 個別最適での運用資産管理

再編後^{*1}

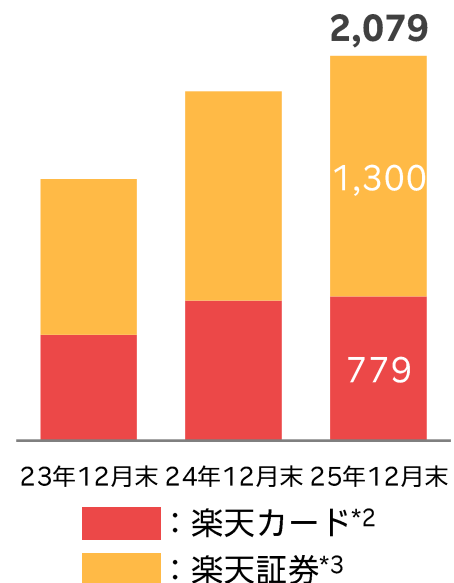
- 外部有利子負債を楽天銀行からのグループ内借入に順次切り替え
- 柔軟性の高い資金調達体制の構築
- グループ間での効率的な運用資産管理への拡張



- ✓ 資金調達の柔軟性及び機動性の向上（大口信用供与等規制の適用除外）
- ✓ 金融費用の外部流出を抑制
- ✓ 楽天カード・楽天銀行双方の流動性準備の柔軟性向上による楽天銀行の運用資産拡大
- ✓ 楽天証券のより効率的な資金運用について楽天銀行と連携
- ✓ （楽天銀行単体として）優良運用先の獲得

（参考）楽天カード／楽天証券の
外部調達残高推移（十億円）

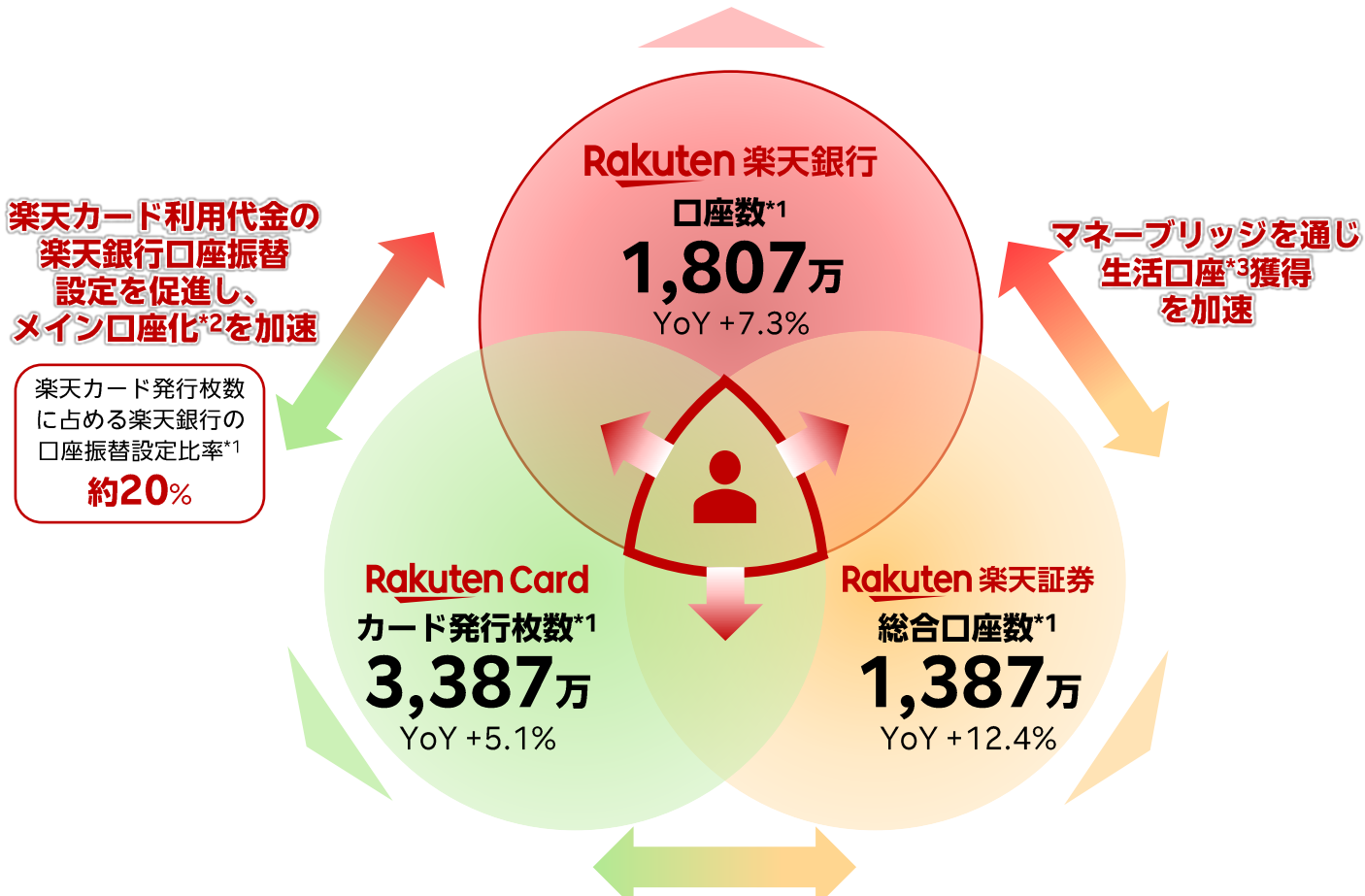
事業拡大に伴い
資金ニーズは増加傾向



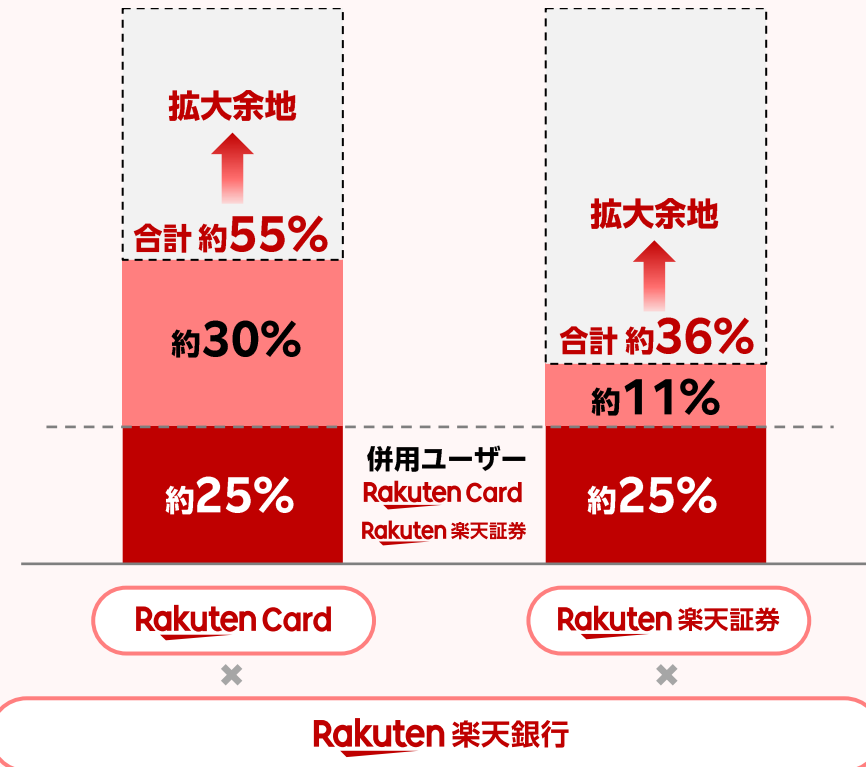
グループ内借入の活用により資金調達の柔軟化と資金調達コストの最適化及び
楽天銀行の運用資産の拡大を実現、財務シナジー効果は切り替え次第早期に実現

2 クロスユースによる顧客獲得の加速

- 銀行・カード・証券の各サービスのクロスユースには未だ大きな拡大余地があり、更なるマーケティング連携により新規顧客の開拓及び各サービス利用の深化を実現



楽天銀行のユーザーに占めるクロスユース率^{*1*4}



*楽天ID連携済みの楽天カード、楽天証券ユーザー^{*5}

*1 2026年3月末時点

*2 メイン口座とは、口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座

*3 生活口座とは、(a)給与・賞与の受け取り、(b)電気・水道・ガス等の公共料金、携帯電話料金、クレジットカード利用料金、借入の返済等の口座振替、(c)各種支払いを行うための振込、振替、海外送金、(d)資産の運用等、個人の生活の幅広いニーズを満たすために利用される銀行口座

*4 楽天銀行と楽天カードのクロスユース率は、楽天銀行の口座数を母数とした際の、楽天ID連携済の楽天カードを併用するユーザー数の割合。楽天銀行と楽天証券のクロスユース率は、楽天銀行の口座数を母数とした際の、マネーブリッジ設定口座数の割合。併用ユーザー割合は楽天銀行の口座数を母数とした際の楽天ID連携済の楽天カード及び楽天証券を併用するユーザー数の割合

*5 楽天IDを基準としたクロスユース状況であり、実際の総顧客数と異なる

2 サービス連携により楽天銀行の預金獲得と収益を加速

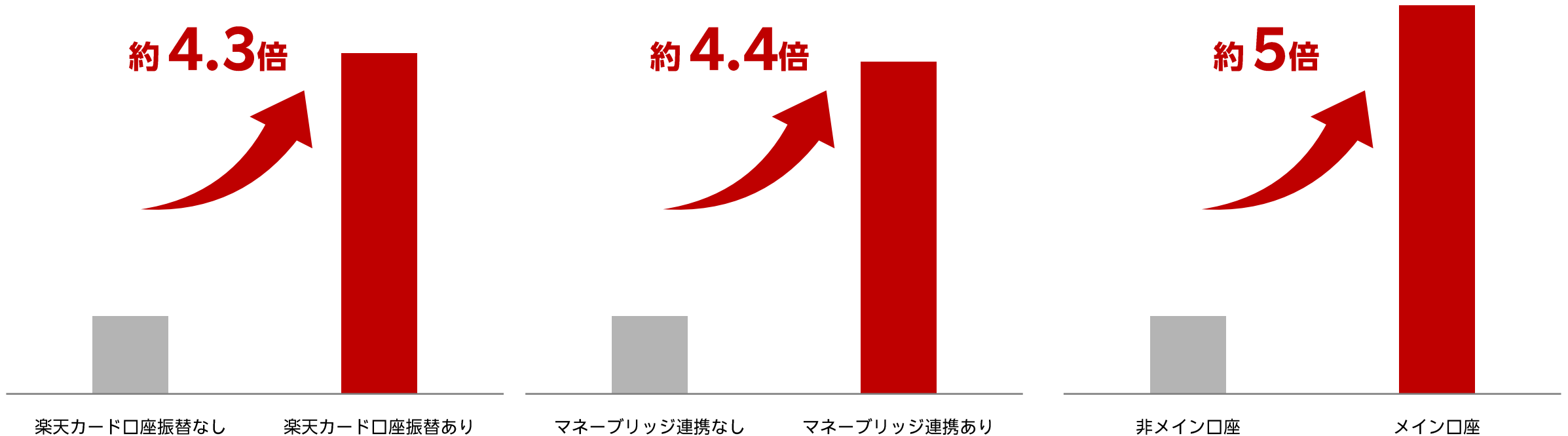
- サービス連携を通じて貯蓄性資金に加え、決済用資金・投資待機資金の獲得により、1口座当たりの預金残高を拡大
- 楽天カードとの協業を通じたメイン口座化*1に加え、楽天証券との協業を通じた生活口座化*2の促進により、1口座当たり平均収益を拡大

1口座当たり楽天銀行預金残高*3

1口座当たり楽天銀行平均収益*4

Rakuten 楽天銀行 × Rakuten Card

Rakuten 楽天銀行 × Rakuten 楽天証券



*1 メイン口座とは、口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座

*2 生活口座とは、(a)給与・賞与の受け取り、(b)電気・水道・ガス等の公共料金、携帯電話料金、クレジットカード利用代金、借入の返済等の口座振替、(c)各種支払いを行うための振込、振替、海外送金、(d)資産の運用等、個人の生活の幅広いニーズを満たすために利用される銀行口座

*3 2026年3月末時点

*4 2026年3月期Q4。楽天銀行の収益を指す

2 個人顧客基盤拡大の主な収益ドライバー

- 楽天銀行の預金拡大を活用した金利収益、クロスユースによる1人当たり収益の拡大がシナジー効果を牽引

楽天銀行預金残高の拡大



経常収益の拡大



2 アプリ統合を通じた新しい顧客体験の創造・LTV*1の最大化

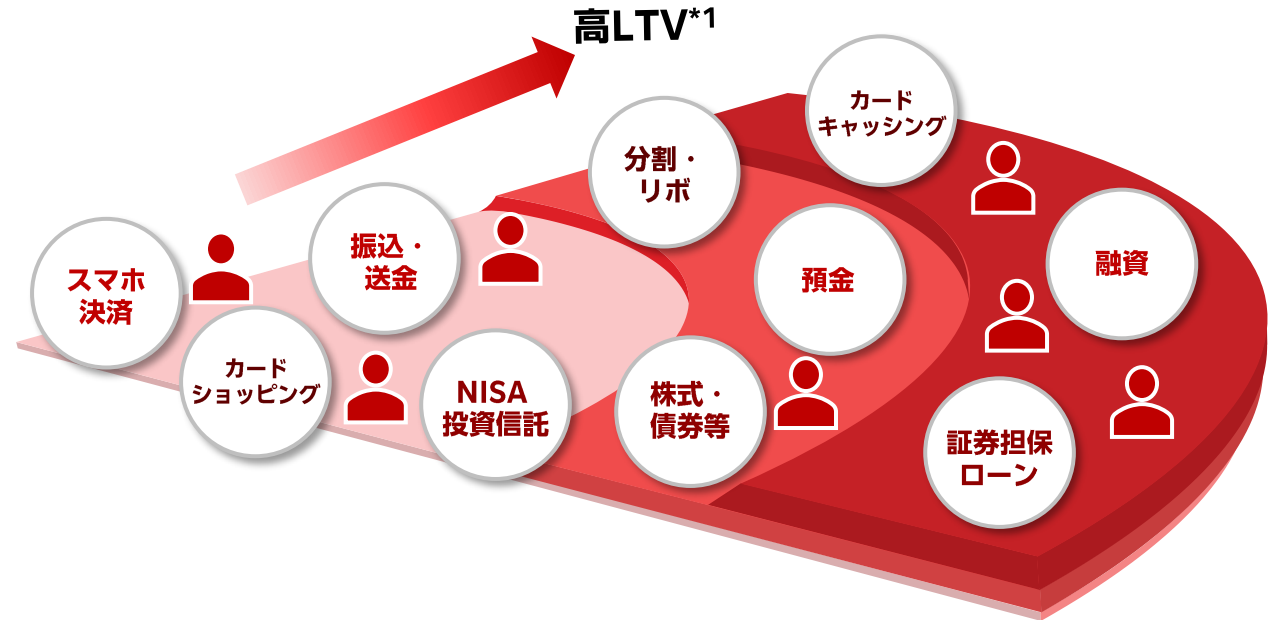
低い顧客獲得コスト（CAC）によるユーザー獲得

高LTV*1サービスへのスムーズな送客を加速

楽天経済圏
(約4,600万のMAU*2)



効率的な
顧客獲得



ユーザー接点・頻度が最も高い決済サービスを入口として
ユーザーを大幅に拡大

シームレスな金融サービス体験による
ユーザーエンゲージメントの向上

顧客満足度の高いワンストップサービスの提供により
低いCACでプロダクト間の相互送客を促進し、LTV*1を最大化

2 楽天銀行 x 楽天カード: コンシューマーファイナンス分野の成長加速

コンシューマーファイナンス事業

Rakuten 楽天銀行 × Rakuten Card

楽天カードの強みを活かして拡大に向けて連携



高い与信・
審査能力



マーケティング・
ノウハウ



深い顧客理解と
的確なターゲティング

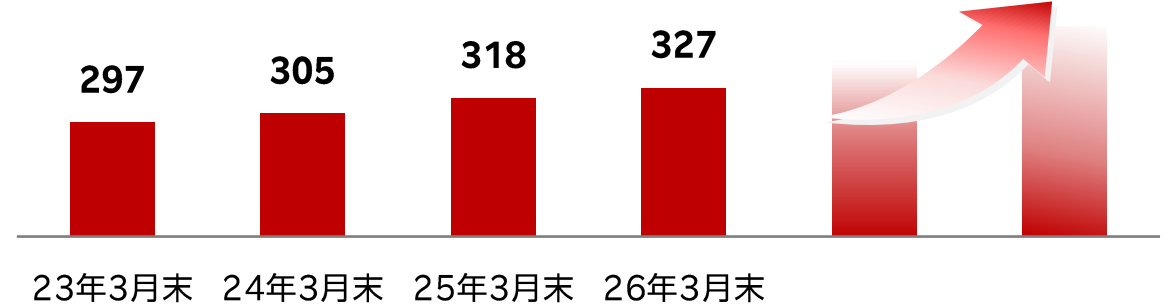
Rakuten 楽天銀行 スーパーローン

- ✓ **金利：年1.9~14.5%**
- ✓ **限度額：最大800万円**
 - スマホ・Webで申込完結、カードレス利用も可能
 - コンビニATM含めATM手数料無料（条件あり）
 - 担保・保証人不要で利用可能

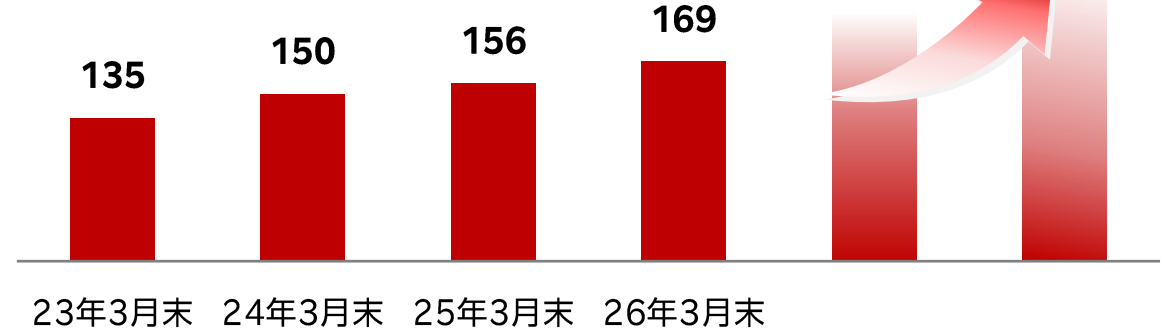
Rakuten Card キャッシング

- ✓ **金利：年18.0%**
- ✓ **限度額：最大90万円**
 - 楽天カード付帯のキャッシングサービス
 - 翌月に一括、分割、リボ払いが選択可

楽天銀行：カードローン残高
(十億円)



楽天カード：カードキャッシング残高
(十億円)



約10兆円超の潜在的な
収益機会 (市場規模)

- ・ クレジットカードキャッシング市場： 1.7兆円*1
- ・ 消費者金融市場： 3.0兆円*1
- ・ 銀行カードローン市場： 5.8兆円*2

クレジットコストを抑制しながら楽天カードの強みを活かして
申込数増加・承認率増加・実行数増加による金利収益拡大

3 法人顧客基盤の一体化推進

楽天銀行の法人顧客向けソリューションの強み **Rakuten 楽天銀行**

国内デジタルバンクにおけるメイン取引社数No.1*1



いつでもどこでも各種法人取引がネットで完結



楽天信託との協業によるワンストップの証券化サービスの提供

楽天カードの法人顧客向けソリューションの強み **Rakuten Card**

楽天カードの幅広い加盟店舗と強固なマーケティング支援

決済代行 + アクワイアリングの一本化サービス

多数の決済代行サービス導入店舗実績

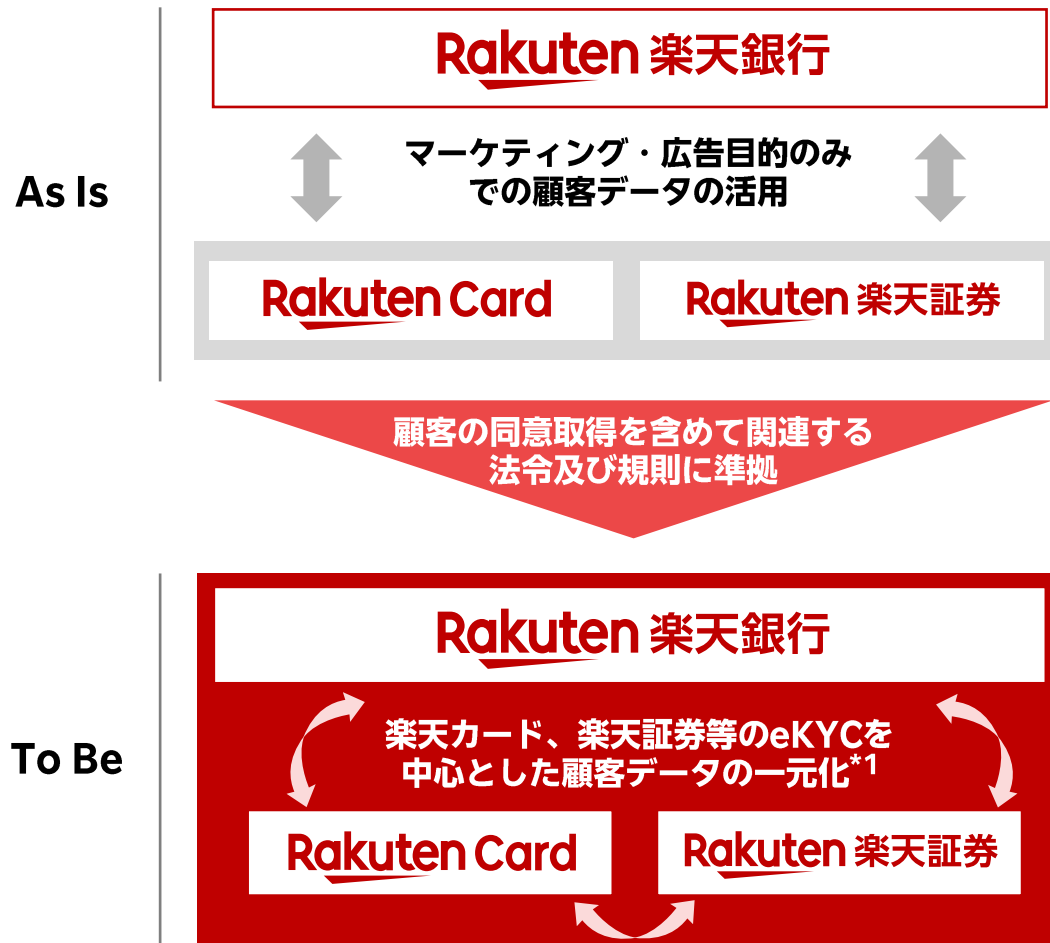
法人口座の開設、預金獲得（金利収益）を加速



4

データ・テクノロジーの活用①： 豊富な顧客データの横断的かつ更なる戦略的活用の方向性

グループ内のデータ連携



楽天グループのオンライン/オフラインの豊富な消費行動 データに加え、各社保有データの更なる連携

カスタマイズサービスの提供

- 資産データ x 決済データによるきめ細かいマーケティングの実現
- 豊富なデータとAI活用による顧客セグメント精緻化等を通じた
広告収益の拡大

高度なクレジット・スコアリング

- 良質な1次情報とAIの活用による独自のスコアリング
- 最適な与信関連サービスの拡大による収益機会の最大化

ワンストップサービス戦略の展開

- eKYC等を通じた顧客データの一元化により、
従来のサービス間連携を超えたシームレスな顧客体験を提供
- アプリ統合において効果的なユーザー獲得を実現する優れたUI/UXの追求

4 データ・テクノロジーの活用②：Rakuten AIの更なる活用

Vision: AIの力で人間の創造力を高める

楽天グループの独自のエコシステムに基づく最先端のAI技術やノウハウを
新楽天銀行グループとして最大限活用し、革新的なサービスとコスト効率化を追求

Rakuten 楽天銀行

Rakuten Card

Rakuten 楽天証券



Rakuten AI 3.0



AIチャットサポート



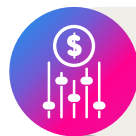
AIクレジットスコアリング



不正検知・AML等のリスク管理業務



AIエージェント



広告・マーケティング最適化

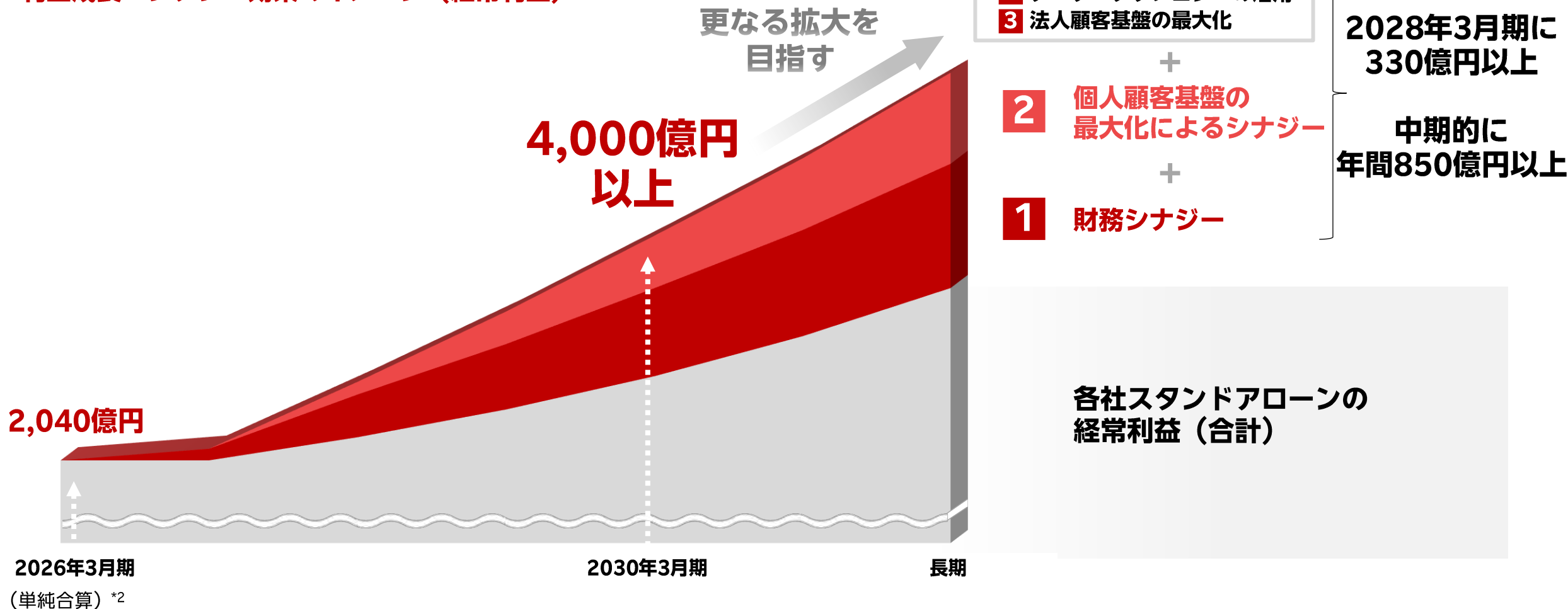


AI投資/ロボアドバイザー

新楽天銀行グループにおける継続的な利益成長

■ 2030年3月期に**経常利益4,000億円以上**を目指す

利益成長+シナジー効果のイメージ（経常利益）*1



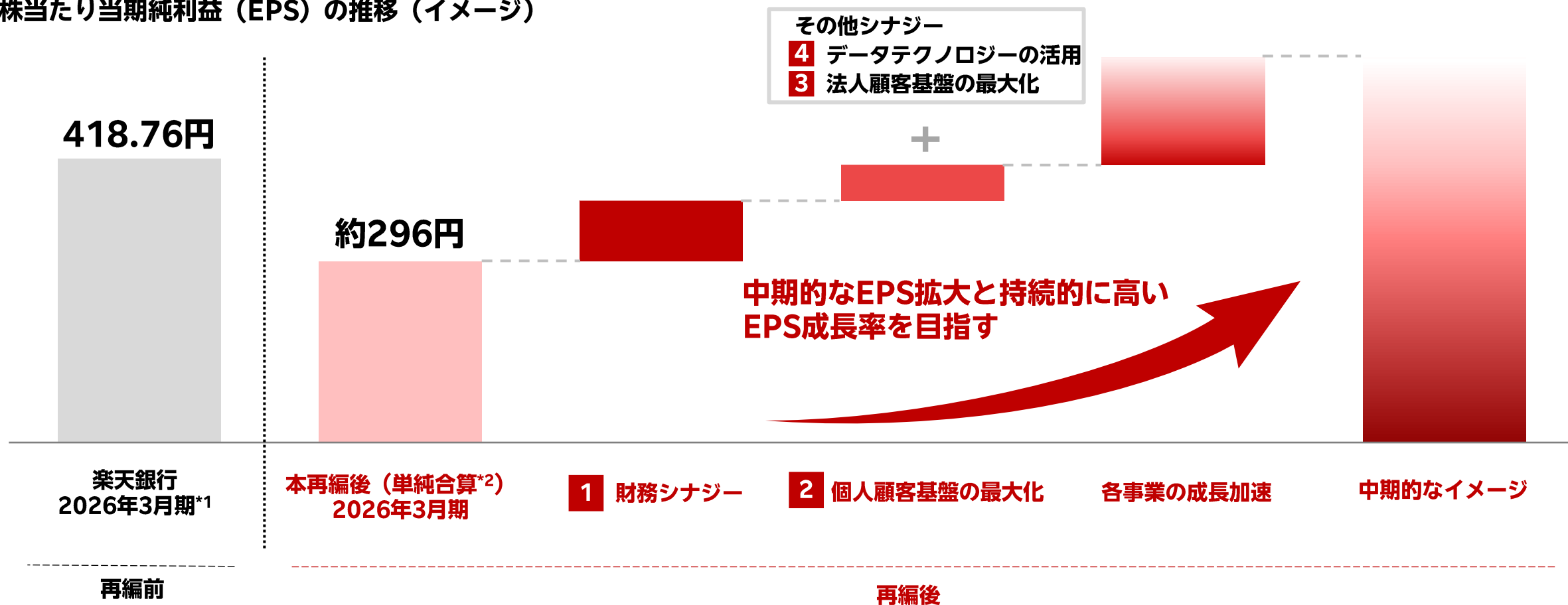
*1 現時点で定量化可能なシナジー効果のみを一定の仮定に基づき試算

*2 2025年4月1日時点で本再編が完了していたと仮定した2026年3月期の簡易試算値（日本会計基準）。単純合算による試算値であり、内部取引の消去、本再編によりその他必要となる調整等を考慮せず

総合フィンテック企業として成長フェーズの変化とシナジーの実現

- シナジー効果の発現と各事業の成長加速等により、中期的にはEPSは再編前対比で増加し、EPS成長率も再編前対比で継続的に高い水準を目指す

1株当たり当期純利益（EPS）の推移（イメージ）

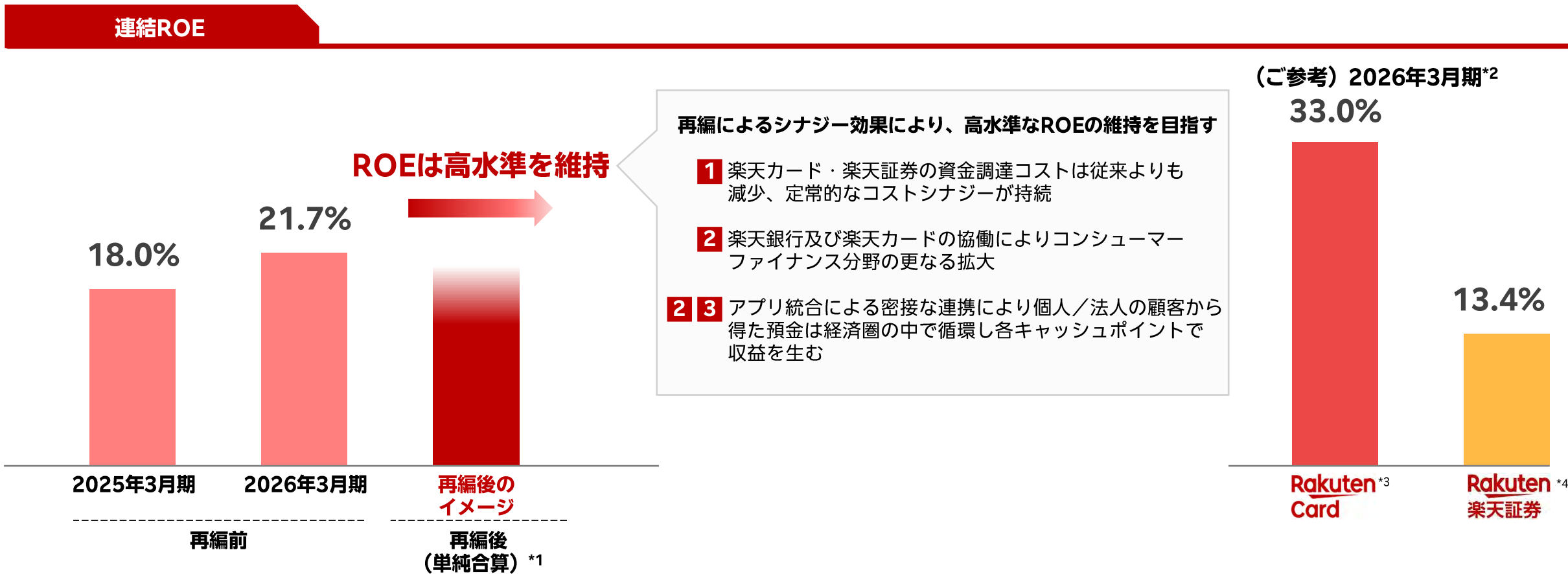


*1 発行済み株式数174,499,036株（自己株式を除く）に基づく

*2 2025年4月1日時点で本再編が完了していたと仮定した2026年3月期の簡易試算値（日本会計基準）。単純合算による試算値であり、内部取引の消去、本再編によりその他必要となる調整等を考慮せず本再編後、増資による新株数も含めた発行済株式数405,389,152株により試算

本再編後の新楽天銀行グループのROE

■ 本再編を通じた非金利収益の拡大とシナジー効果の実現等により、高水準のROE維持を目指す



*1: 再編後のROEは、2025年4月1日時点で本再編が完了していたと仮定した2026年3月期通期ROEの簡易試算値（日本会計基準、親会社株主に帰属する当期利益を自己資本の期首期末平均で除して算出）

単純合算による試算値であり、内部取引の消去、本再編によりその他必要となる調整等を考慮せず

*2 2026年3月までの12ヶ月間の親会社株主に帰属する当期利益を自己資本の期首期末平均で除して算出

*3 楽天カード単体

*4 楽天証券連結

本再編後の新楽天銀行グループの自己資本比率

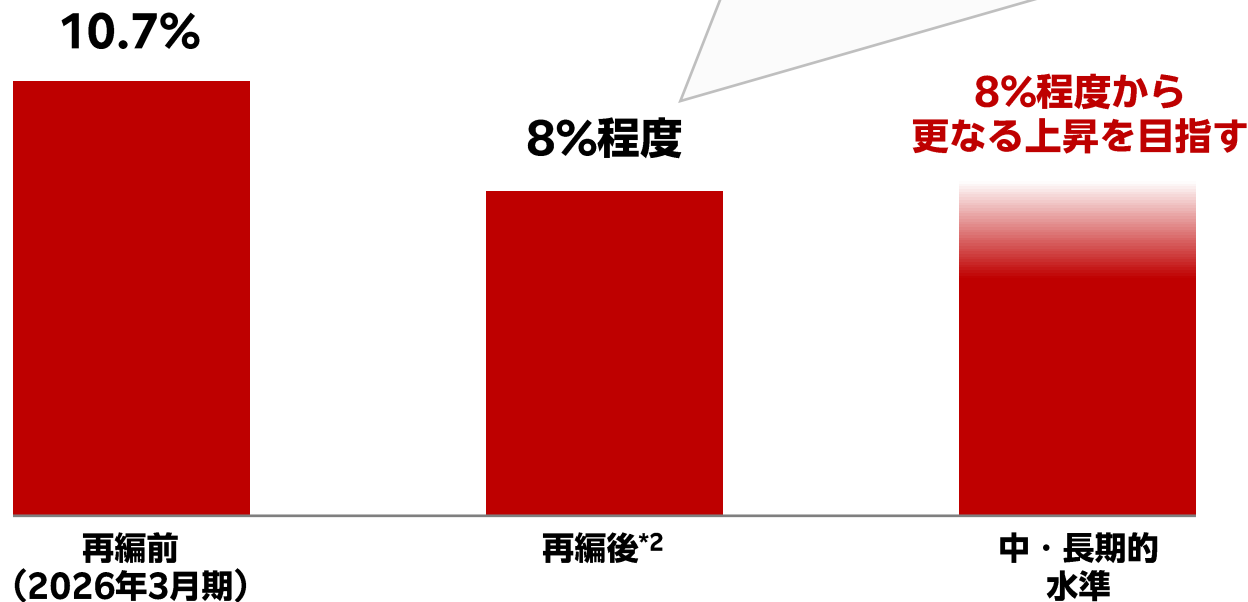
連結自己資本比率の推移

自己資本の増加要因

- 子会社となる楽天カード、楽天証券HD等の資産・負債を帳簿価格で引継ぎ*1
 - 本再編に関連するのれんの計上はなし
- 楽天証券HDによる楽天グループへの第三者割当増資による新株式の発行
- 本再編対象外となる事業の移管による譲渡益の計上

リスク・アセット等の増加要因

- 楽天カード、楽天証券HD等の資産に係るリスク・アセット等の計上



自己資本比率の目線

- 連結自己資本比率は再編後の8%程度から、今後更なる上昇を目指すべく、規律ある管理を重点的に実施
- 単体自己資本比率は再編による資本の蓄積によって、十分に健全な水準となる見込み

自己資本比率の考え方

- シナジー含めた今後の利益は、更なる成長と自己資本比率の維持の両立に充填
- 更なる成長に向けてリスクアセットを積み上げつつ、自己資本比率を適正な水準にコントロール



*1 共通支配下の取引であるため、楽天カード・楽天証券HDの資産・負債は帳簿価格で引き継がれるため、本再編による連結貸借対照表へののれんは計上されない

*2 楽天証券HDによる2026年9月に予定する本再編に関連した楽天グループ(株)への第三者割当による新株式約30億円の発行、本再編対象外となる事業の移管による譲渡益等を自己資本に加算した場合の2026年3月末時点の自己資本比率

みずほフィナンシャルグループとの戦略的資本業務提携

楽天銀行／みずほ銀行

Rakuten 楽天銀行 × MIZUHO みずほ銀行

2026年5月公表の戦略的資本業務提携

みずほ銀行がオリジネートする債権等の楽天銀行による安定的な取得

- みずほ銀行がオリジネートする法人向け貸出の、楽天銀行による取得枠組みの構築を目指す
- 対象資産はプロジェクトファイナンス・ファンド投資等の多様な資産を検討

小規模な法人・個人事業主のお客さまの決済・運転資金ニーズ対応に関する協業

- みずほ銀行が楽天経済圏の加盟店を含むお客さまの決済や運転資金ニーズ対応した債権を流動化し、楽天銀行が流動化した債権の取得を検討

業務効率化に係る協業

- 住宅ローン事業における、より効率的な運営体制の実現に向けた検討

危機発生時における楽天銀行の現金払出し業務に関する協業

- 従来危機発生時の店頭払戻を実施しておらず、預金者の現金払戻手段は限定的
- 危機発生時におけるみずほ銀行窓口での臨時現金払出しの業務をみずほ銀行に委託することを検討

楽天カード／みずほ銀行

Rakuten Card × MIZUHO みずほ銀行

2024年11月公表の戦略的資本業務提携

個人のお客さまに対する取組として、みずほ楽天カードの発行

法人・加盟店のお客さまへ対する取組として、より弾力的に信用供与可能となる新しいビジネスカード（法人向けカード）を発行することの検討

楽天証券／みずほ証券

Rakuten 楽天証券 × MIZUHO みずほ証券

2022年10月及び2023年11月公表の戦略的資本業務提携

オンライン・リアルの垣根を超えた新しい資産形成・資産運用サービスの連携プラットフォームの構築

みずほ証券が引受・組成を行う株式（IPO/PO）・債券（プライマリー商品/売外債等）等を楽天証券に販売委託することによる、楽天証券のお客さまの商品選択肢の更なる拡充

本再編後の新楽天銀行グループの株主還元方針

- 配当方針としては無配を継続
- 今後も、事業規模の拡大を通じた企業価値の向上による株主還元を企図

短期的には配当よりも成長を優先

- 今後の利益は、更なる成長と自己資本比率の維持の両立に充填
- より高いリターンを実現する更なる事業拡大を追求

中長期的には事業戦略を踏まえて配当支払いを含む資本政策を検討

- 株主リターン強化に向け、資本効率の追求と堅固な資本の維持にコミット

本再編後の楽天銀行のガバナンス体制

社内取締役	社外取締役	監査役	社外監査役	
<p>取締役会長</p>  <p>三木谷 浩史 (非常勤)</p>	 <p>長門 正貢 (非常勤)</p>	 <p>川村 佳世子 (非常勤)</p>	 <p>池田 潤 (常勤 ・'26/6~)</p>	 <p>山田 眞之助 (非常勤)</p>
<p>代表取締役社長 最高執行役員</p>  <p>東林 知隆 (常勤)</p>	 <p>河井 聡 (非常勤・'26/6~)</p>	 <p>小木曾 麻里 (非常勤・'26/6~)</p>		 <p>三村 亨 (非常勤)</p>
<p>業務執行取締役</p>  <p>水口 直毅 (常勤・'26/6~)</p>				 <p>大洞 聖子 (非常勤 ・'26/6~)</p>

上場会社として必要不可欠なガバナンス体制を構築し、
適切な管理体制の下、楽天銀行グループ全体を監督

楽天銀行、楽天カード、楽天証券ホールディングスのリーダーシップ体制

Rakuten 楽天銀行



東林 知隆
代表取締役社長
最高執行役員

再編後の楽天銀行の取締役構成（予定）*1

- 楽天銀行業務執行取締役2名
- 楽天グループ(株)から1名
- 独立社外から4名

Rakuten Card



中村 晃一
代表取締役社長
最高執行役員

再編後の楽天カードの取締役構成（予定）*1

- 楽天カード業務執行取締役3名
- 楽天銀行から2名
- 楽天グループ(株)から1名
- みずほFG・銀行から1名

Rakuten 楽天証券ホールディングス



楠 雄治
代表取締役社長

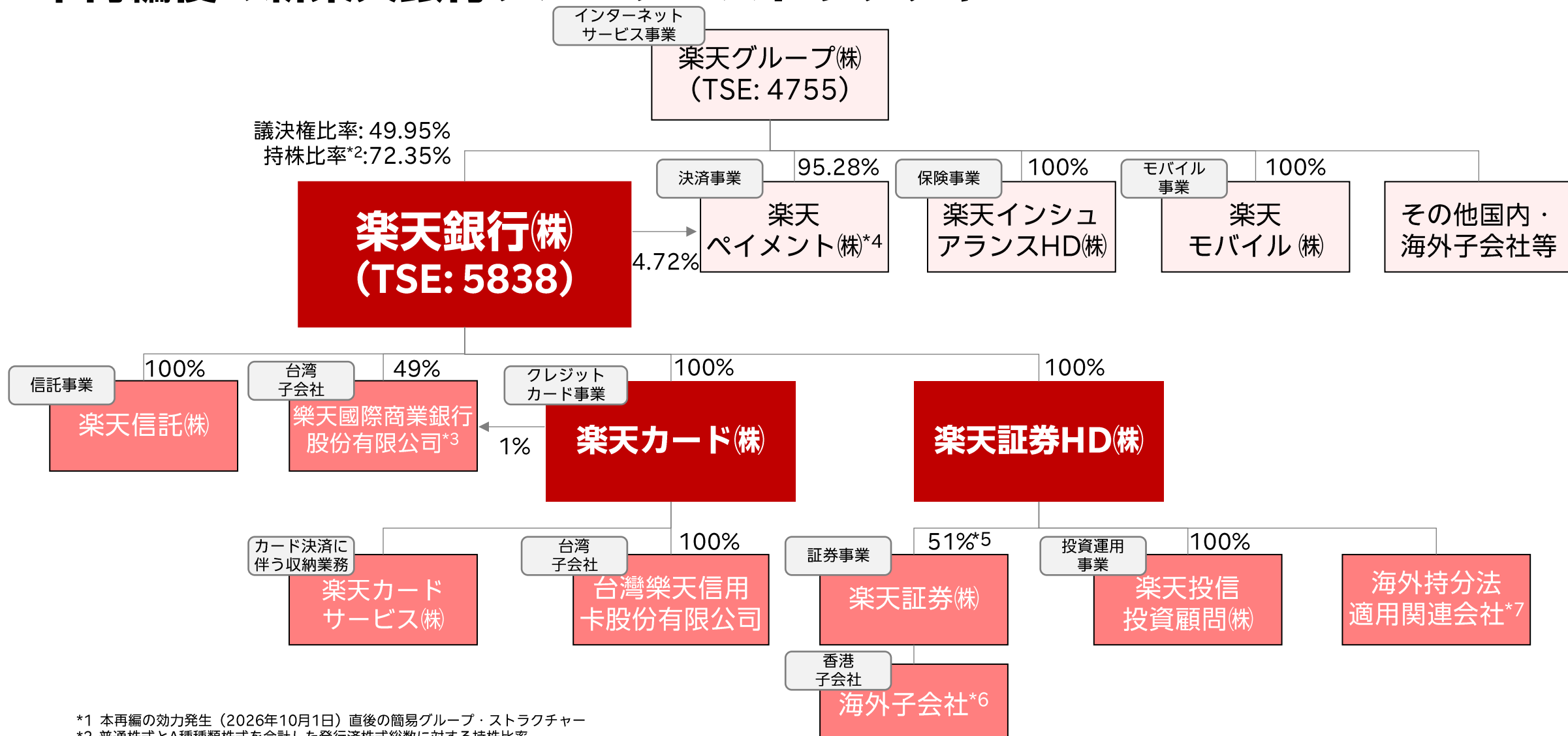
再編後の楽天証券HDの取締役構成（予定）*1*2

- 楽天証券HD業務執行取締役1名
- 楽天銀行から1名
- 楽天グループ(株)から1名
- 独立社外から2名

経験豊富なマネジメントメンバーが更に連携を強化しつつ、適切なガバナンス体制を構築

Appendix

本再編後の新楽天銀行グループ・ストラクチャー*1



*1 本再編の効力発生（2026年10月1日）直後の簡易グループ・ストラクチャー

*2 普通株式とA種種類株式を合計した発行済株式総数に対する持株比率

*3 楽天国際商業銀行股份有限公司の49%持分をIBF Financial Holdings Co., Ltd.が保有し、楽天生命(株)が1%持分を保有

*4 傘下の楽天Edy(株)含む

*5 2022年10月7日付及び2023年11月9日付楽天証券ホールディングス(株)とみずほ証券(株)の戦略的資本業務提携において、楽天証券ホールディングス(株)はみずほ証券(株)へ楽天証券(株)の普通株式49%を譲渡

*6 楽天証券香港有限公司（香港）及び楽天証券金業香港有限公司（香港）

*7 Rakuten Trade Sdn Bhd

楽天グループの企業理念

1. Mission: イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする

- 常識にとらわれず、アイデアを重んじ、イノベーションで世界を変える

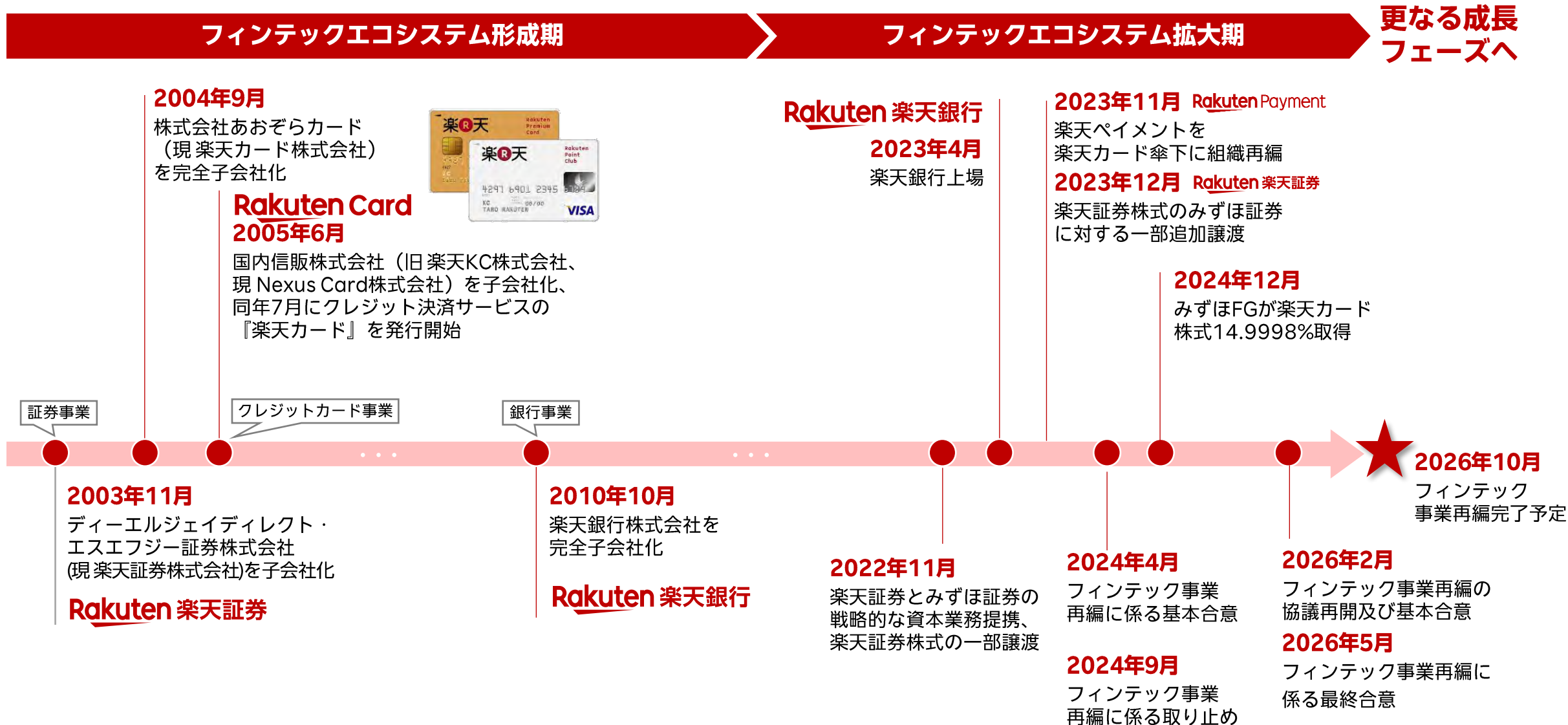
2. Vision: グローバルイノベーションカンパニー

- 世界中の人々が夢を持って幸せに生きられる社会を創るために、知力と創造力と想いを結集し、何事をも成し遂げていく企業文化のもと、常識をくつがえすイノベーションを生み出し続けることを目指す

3. Values and Principles (価値観・行動指針) : 楽天主義

- 「ブランドコンセプト」「成功のコンセプト」の2つで構成され、楽天グループのあり方を明確にする「楽天主義」を全ての従業員が理解し実行する

本再編対象のフィンテック事業*1の沿革



各サービスの堅調な成長モメンタム

楽天銀行*1

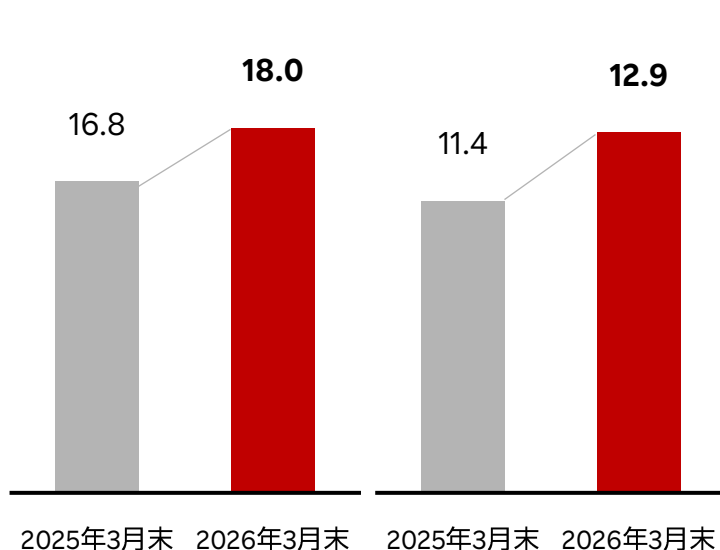
Rakuten 楽天銀行

口座数
+7.3%
(前年同期比)

(百万)

預金残高
+12.9%
(前年同期比)

(兆円)



楽天カード*1

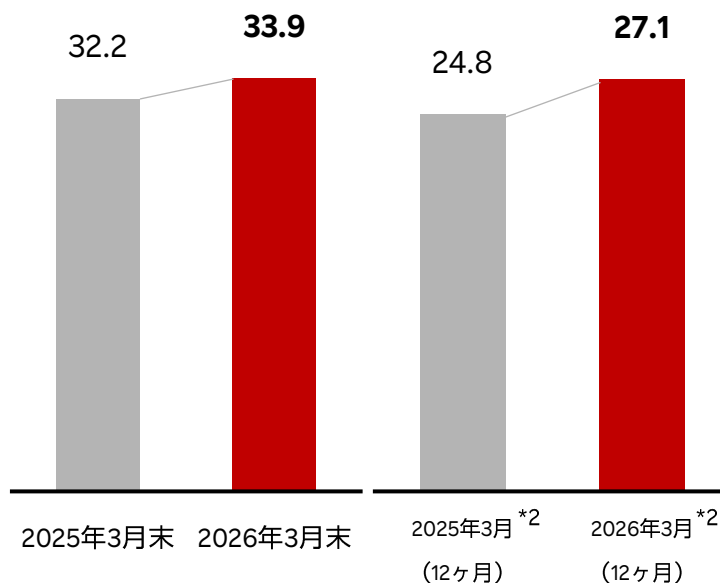
Rakuten Card

カード発行枚数
+5.1%
(前年同期比)

(百万枚)

ショッピング取扱高
+9.3%
(前年比)

(兆円)



楽天証券*1

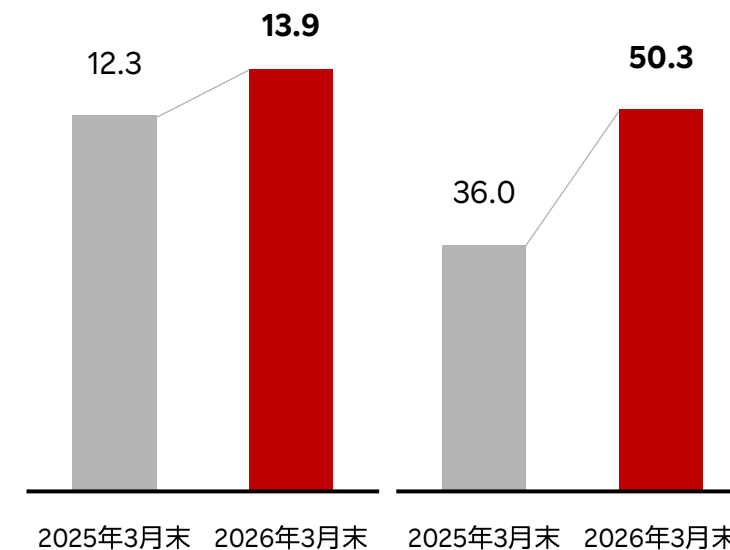
Rakuten 楽天証券

総合口座数
+12.4%
(前年同期比)

(百万)

預り資産*3
+39.7%
(前年同期比)

(兆円)

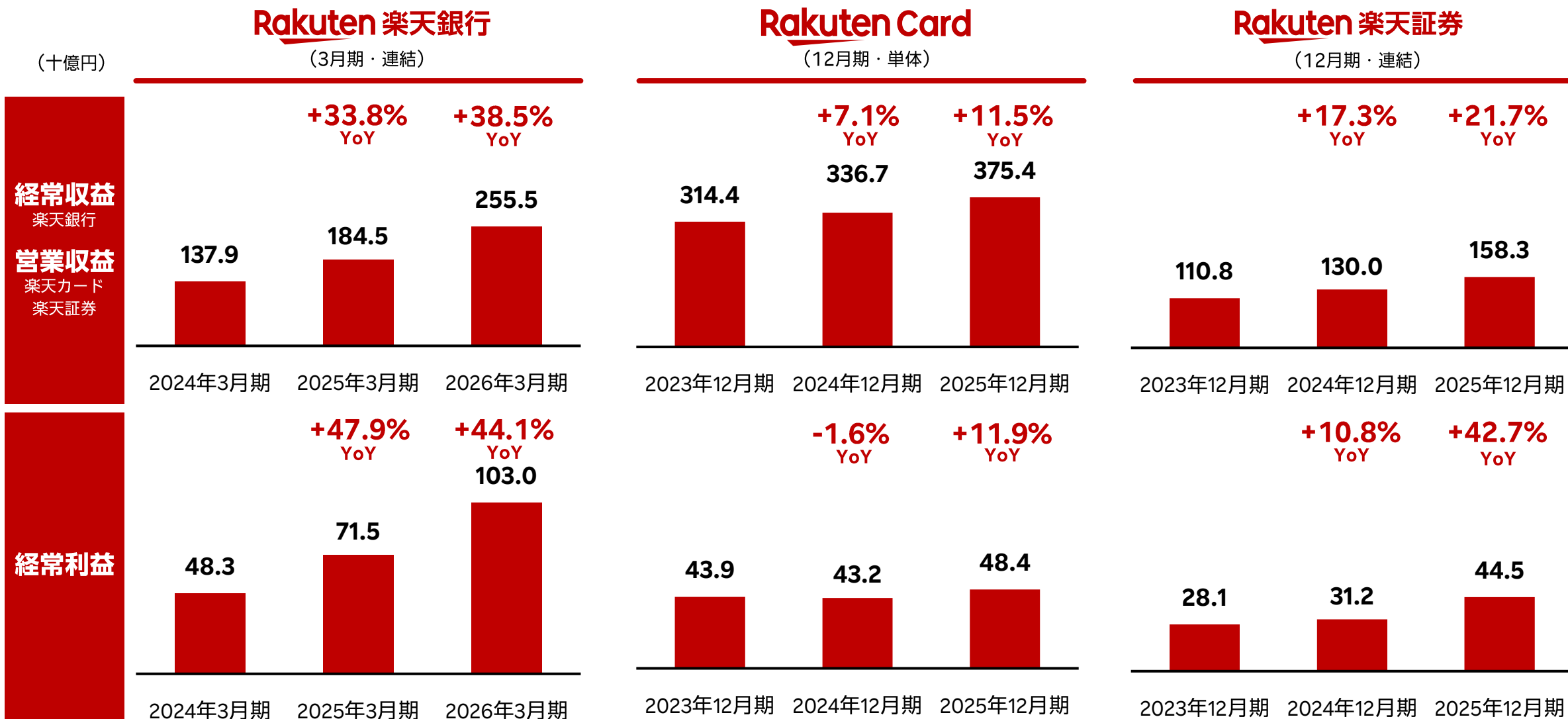


*1 単体

*2 直近12ヶ月間

*3 外貨建て預り資産を含む。また、楽天銀行との口座連携サービスについて、自動入出金（スイープ）を設定している顧客の楽天銀行普通預金残高も含む

各社の直近3年主要財務数値 – P/L*1*2



*1 日本会計基準

*2 本再編の対象となる一部企業の財務数値を掲載

各社の直近3年主要財務数値 – B/S*1*2

Rakuten 楽天銀行

(十億円)

(3月期・連結)

	24年3月末	25年3月末	26年3月末
資産の部合計	13,480.4	14,748.6	16,592.1
うち 現金預け金	4,791.0	4,241.8	4,139.5
うち 買入金銭債権	2,550.8	2,919.4	3,198.6
うち 有価証券	1,090.5	1,791.4	2,324.8
うち 貸出金	4,069.5	5,044.1	5,943.0
負債及び純資産の部合計	13,480.4	14,748.6	16,592.1
負債の部合計	13,200.8	14,429.5	16,202.6
うち 預金	10,442.3	11,451.5	13,046.8
うち 借入金	2,565.8	2,749.8	2,812.5
純資産の部合計	279.5	319.1	389.5
うち 株主資本	264.3	315.0	388.2
うち 非支配株主持分	18.8	16.8	17.4
自己資本比率 (a)/(b) (国内基準)	10.9%	10.6%	10.7%
自己資本 (a)	263.6	307.8	376.2
リスク・アセット等 (b)	2,409.9	2,901.4	3,503.3

Rakuten Card

(12月期・単体)

	23年12月末	24年12月末	25年12月末
資産の部合計	3,613.4	4,124.7	4,275.7
うち 現金及び預金	106.8	152.3	165.8
うち 割賦売掛金	3,087.3	3,484.5	3,639.2
うち 未収入金	168.5	272.4	271.7
負債及び純資産の部合計	3,613.4	4,124.7	4,275.7
負債の部合計	3,511.0	4,041.1	4,163.0
うち 買掛金	528.2	651.9	637.0
うち 借入金*3	2,549.4	2,754.5	2,874.1
うち 社債	170.0	120.0	250.0
純資産の部合計	102.4	83.5	112.6
うち 株主資本	99.3	79.3	107.9

Rakuten 楽天証券

(12月期・連結)

	23年12月末	24年12月末	25年12月末
資産の部合計	3,627.4	4,484.5	5,124.9
うち 現金・預金	350.3	547.8	417.7
うち 預託金	2,213.8	2,624.6	3,133.9
うち 信用取引資産	832.9	1,010.2	1,273.0
負債及び純資産の部合計	3,627.4	4,484.5	5,124.9
負債の部合計	3,467.2	4,307.8	4,926.5
うち 有価証券担保借入金	733.8	1,015.8	1,031.3
うち 預り金	1,794.0	2,263.6	2,584.6
うち 借入金*3	125.6	115.0	269.3
純資産の部合計	160.1	176.6	198.3
うち 株主資本	159.5	175.6	197.3
自己資本規制比率 (a)/(b)	340.7%	299.5%	266.1%
固定化されていない自己資本の額 (a)	124.4	138.6	165.6
リスク相当額 (b)	36.5	46.3	62.2



*1 日本会計基準

*2 本再編の対象となる一部企業の財務数値を掲載

*3 短期借入金 + 1年返済予定の長期借入金 + 長期借入金

ハイライト

日本最大のデジタル銀行*1

口座数*1
(デジタル銀行)

No.1



新規口座数
(25年4月~26年3月)

124万



日常における生活口座

メイン口座比率*2

32.8%

フルラインナップの
デジタル銀行サービス

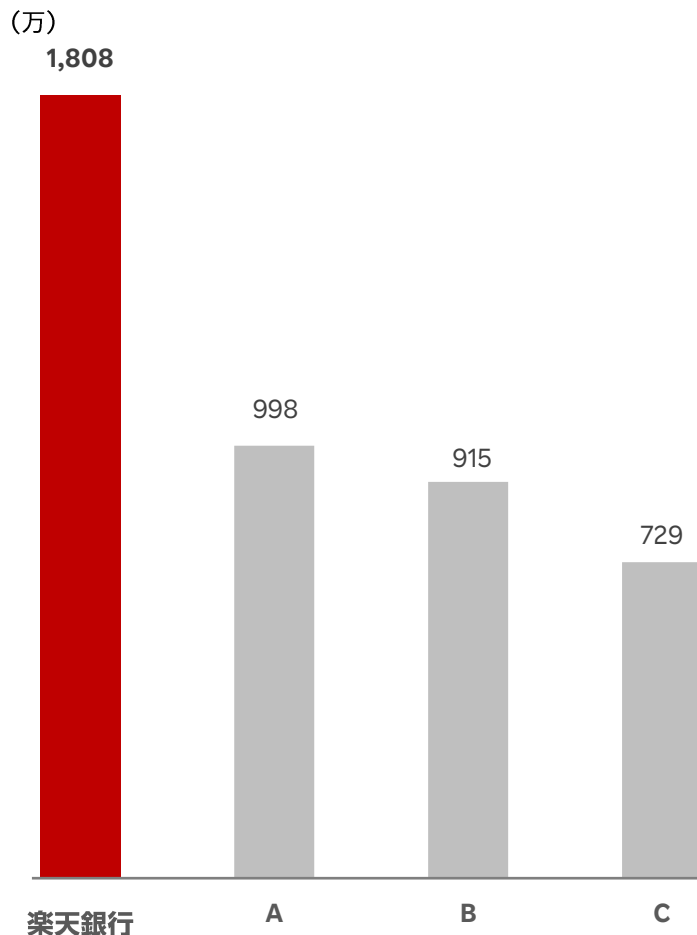
個人ローン、住宅ローン、
外貨預金、Viberで送金等



KPI

口座数において
デジタル銀行No.1*1

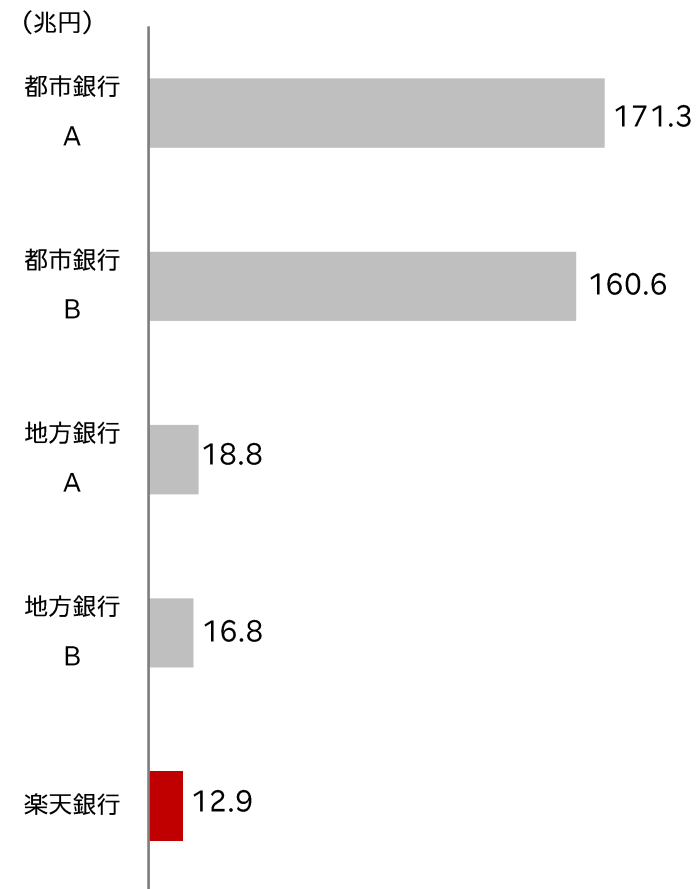
デジタル銀行各社口座数比較*1



市場機会

預金残高からみる
デジタル銀行の成長余地

預金残高比較*3 (2026年3月末時点)



楽天カード 概要 (1/2)

基本情報

- 代表取締役社長：中村 晃一
- 設立：2001年12月6日

商品一覧

ビジネスモデル概要

強み：楽天グループ内での相互総客を活かし獲得した顧客に、楽天カードの翌月払いのサービスを導入としてリボ払い・キャッシングサービスの利用に拡張

- 1 包括信用購入あっせん収益**
クレジットカード関連サービス
 - 加盟店手数料：クレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益
 - リボルビング払い手数料／分割払い手数料：各残高に対してそれぞれの分割支払い回数等に応じた一定の料率を乗じた利益収益
- 2 融資収益**
 - キャッシング残高に対して、一定の料率を乗じた利息収入
- 3 その他収益**
 - 決済代行手数料：楽天グループより決済代行サービスを受託
 - アクワイアリング加盟店手数料
 - 信用保証収益：主として提携金融機関が行っている融資を対象に、元本残高に対して一定の料率を乗じた手数料収益
 - 年会費収入
 - 広告収入
 - 等

商品：各種楽天カード



各種お支払いサービス



キャッシュレスサービス



財務情報

PL*1 (十億円)	23年12月期	24年12月期	25年12月期
営業収益	314.4	336.7	375.4
販売費・一般管理費	246.7	260.7	277.5
営業利益	43.9	43.2	48.3
経常利益	43.9	43.2	48.4
当期純利益	26.9	29.1	29.8

BS*1 (十億円)	23年12月末	24年12月末	25年12月末
資産の部合計	3,613.4	4,124.7	4,275.7
うち 現金及び預金	106.8	152.3	165.8
うち 割賦売掛金	3,087.3	3,484.5	3,639.2
うち 未収入金	168.5	272.4	271.7
負債及び純資産の部合計	3,613.4	4,124.7	4,275.7
負債の部合計	3,511.0	4,041.1	4,163.0
うち 買掛金	528.2	651.9	637.0
うち 借入金*2	2,549.4	2,754.5	2,874.1
うち 社債	170.0	120.0	250.0
純資産の部合計	102.4	83.5	112.6
うち 株主資本	99.3	79.3	107.9



*1 単体数値 (日本会計基準)

*2 短期借入金 + 1年返済予定の長期借入金 + 長期借入金

楽天カード 概要 (2/2)

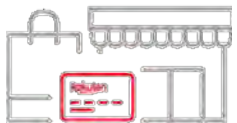
ハイライト

国内No.1のクレジットカード

クレジットカード
ショッピング
国内取扱高

27.1兆円

(2026年3月までの12ヶ月間)



カード発行枚数
(2026年3月末時点)

3,387万



クレジットカード
ショッピング取扱高
国内

No.1

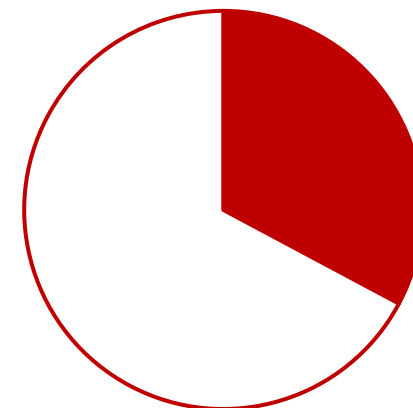
(自社発行ベース) *1



市場機会

クレジットカード業界の成長余地*2

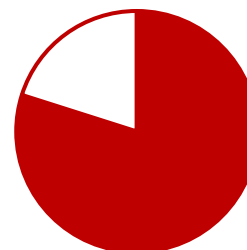
クレジットカード浸透率比較



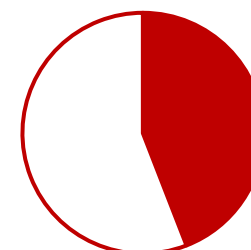
日本

32.8%

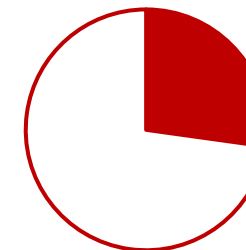
韓国



シンガポール



アメリカ合衆国



楽天証券 概要 (1/2)

基本情報

- 代表取締役社長：楠 雄治
- 設立：1999年3月24日

商品一覧

ビジネスモデル概要

強み：楽天グループのエコシステムを活用して獲得した顧客に幅広く取り扱っている投信や国内外株式を提供し、その他金融商品の売買も拡張

1 受入手数料

- 委託手数料
- 募集・売出しの取扱手数料
- 引受け・売出し
- その他の受入手数料
- 取扱手数料

2 トレーディング損益

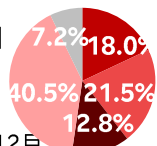
- 外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売等

3 金融収益

- 信用取引で顧客に融資した資金から得る金利収入や貸株・証券貸借。預り金・担保金等の運用に伴う利息収入

4 その他

収益の分散化状況*1



- 株式デリバティブ
- 投資信託・債券
- FX
- 金融収益
- その他

*1 2025年1月-12月
*2 連結数値

商品ラインアップ

株式

- 国内株式
- 米国株式
- 中国/アセアン株式

NISA

確定拠出年金 iDeCo (イデコ)

投資信託

ロボアドバイザー

債券

先物オプション

FX

バイナリーオプションらくオプ

CFD

証券担保ローン

金・プラチナ・銀

マネー運用

サービス

ポイントプログラム

有料サービス

(NISAらくらくおまもり保険)

銀行連携サービス

- マネーブリッジ
- 自動入出金 (スイープ)
- らくらく入金
- らくらく出金
- 残高表示サービス
- 投資あんしんサービス
- ハッピープログラム
- 外貨ダイレクト

投資情報サービス

アドバイザー運用相談

らくらく担保

財務情報

PL*2 (十億円)	23年12月期	24年12月期	25年12月期
営業収益	110.8	130.0	158.3
純営業収益	105.8	123.4	147.3
販売費・一般管理費	77.3	92.1	102.8
営業利益	28.5	31.3	44.5
経常利益	28.1	31.2	44.5
当期純利益	17.3	16.1	21.6

BS*2 (十億円)	23年12月末	24年12月末	25年12月末
資産の部合計	3,627.4	4,484.5	5,124.9
うち 現金・預金	350.3	547.8	417.7
うち 預託金	2,213.8	2,624.6	3,133.9
うち 信用取引資産	832.9	1,010.2	1,273.0
負債及び純資産の部合計	3,627.4	4,484.5	5,124.9
負債の部合計	3,467.2	4,307.8	4,926.5
うち 有価証券担保借入金	733.8	1,015.8	1,031.3
うち 預り金	1,794.0	2,263.6	2,584.6
うち 借入金	125.6	115.0	269.3
純資産の部合計	160.1	176.6	198.3
うち 株主資本	159.5	175.6	197.3

楽天証券 概要 (2/2)

ハイライト

業界トップクラスの
国内ネット証券

KPI

NISA口座数は堅調に成長

市場機会

証券業界の成長余地

総合口座数
(2026年3月末時点)

1,387万

足元1,400万超*1



預り資産
(2026年3月末時点)

50.3兆円



NISA口座数*2
(2026年3月時点)

753万



投資信託残高
(2026年3月末時点)

20.7兆円



楽天ポイント投資が可能

- ✓ 投資信託
 - ✓ 国内株式
 - ✓ 米国株式
- 等



楽天ポイント

投信積立月額設定額*4
(2026年4月時点)

3,000億円

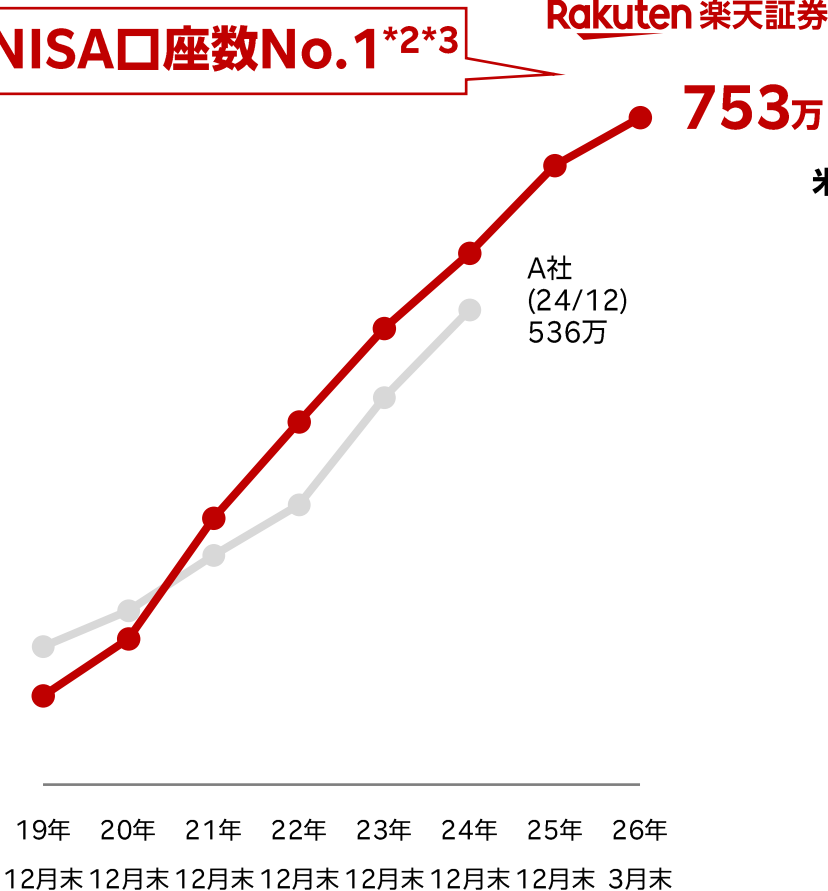


NISA口座数のトップ2社推移*2*3

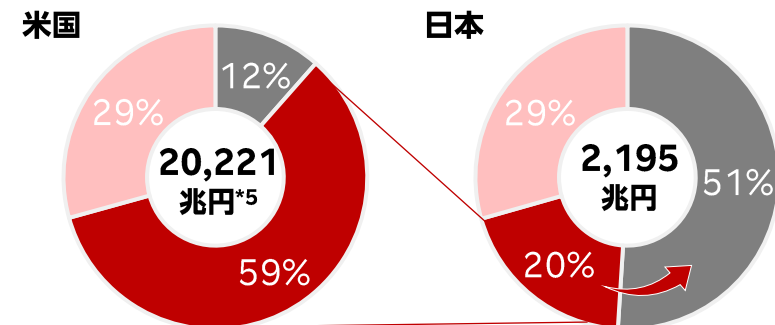
NISA口座数No.1*2*3

Rakuten 楽天証券

753万



日米家計金融資産の比較*5



- 現金・預金
- 株式、債務証券、投資信託等
- その他

*1 2026年4月30日時点

*2 金融庁「NISA口座の利用状況調査(2025年12月末時点(速報値))」及び各社ウェブサイト上での開示情報により、楽天証券にて集計




*3 NISA口座：23年12月以前は、ジュニアNISAを含む

*4 2026年4月27日に公開のプレスリリース「楽天証券、投信積立の月額設定金額、3,000億円を突破！」

*5 2025年8月29日日本銀行調査統計局発表「資金循環の日米欧比較」参照。1ドル157円として計算

本再編後の新楽天銀行グループの収益構成及び金利感応度の整理

- 金利収益・非金利収益のバランスが取れた収益構造に
- 金利上昇は、資金調達面では楽天カード・楽天証券に係る金融費用増がグループ内借入への切り替えによって連結消去となるものの、資産サイドは資産運用利回り上昇に繋がる構造が維持され、利益全体にとってプラス影響

	Rakuten 楽天銀行	Rakuten Card	Rakuten 楽天証券
利上げによる利益影響の方向性 (主なドライバー)	 金利収益の増加	 金融費用の増加	 短期的には費用先行も、 中期的にそれを補う金融収益増加
収益構造	<ul style="list-style-type: none"> 金利上昇により金利収益の割合が上昇 (77% (2026年3月期)) 	<ul style="list-style-type: none"> 包括信用購入あっせん収益が過半を占める 	<ul style="list-style-type: none"> 収益の過半は受入手数料やトレーディング損益といった非金利収益+信用取引収益等の金融収益 金利市場の変動により、債券取引が活発化
資産	<ul style="list-style-type: none"> 主要運用資産の約80%は変動金利ベースで、変動金利の大宗がTIBOR連動 	<ul style="list-style-type: none"> リボルビング払い、分割払い、キャッシングに係る債権は実質年利10%超 	<ul style="list-style-type: none"> 預託金や信用取引資産からの安定的な金利収益の獲得
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 負債サイドの大宗は普通預金にて調達 (預金ベータ (追随率) で費用増) 	<ul style="list-style-type: none"> 債権流動化、銀行借入、社債等はいずれも金利上昇の影響を受ける 有価証券担保借入金やその他借入金はいずれも金利上昇の影響を受ける 	

本再編後において外部有利子負債を楽天銀行からのグループ内借入に順次切り替えることで、金利費用は連結消去に

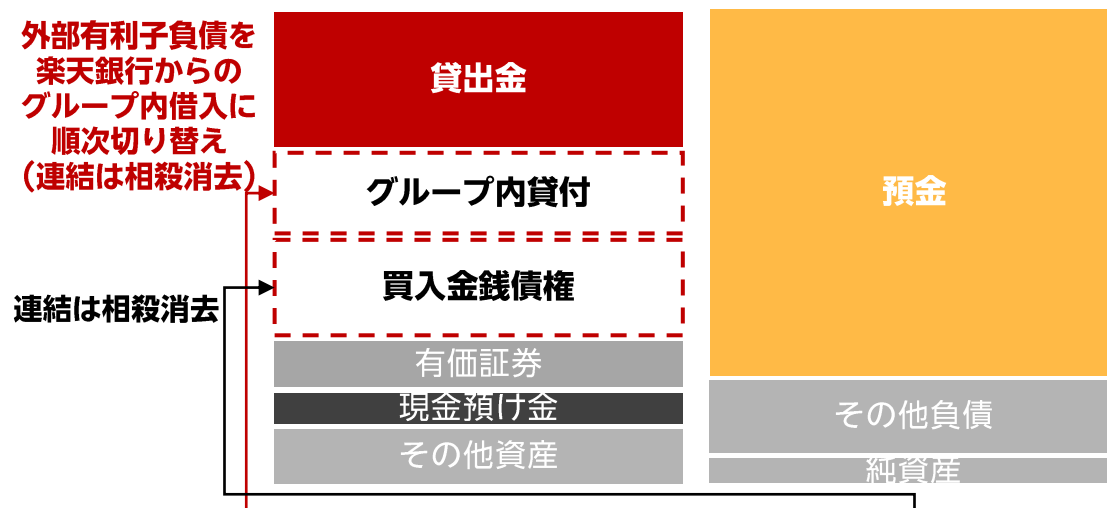
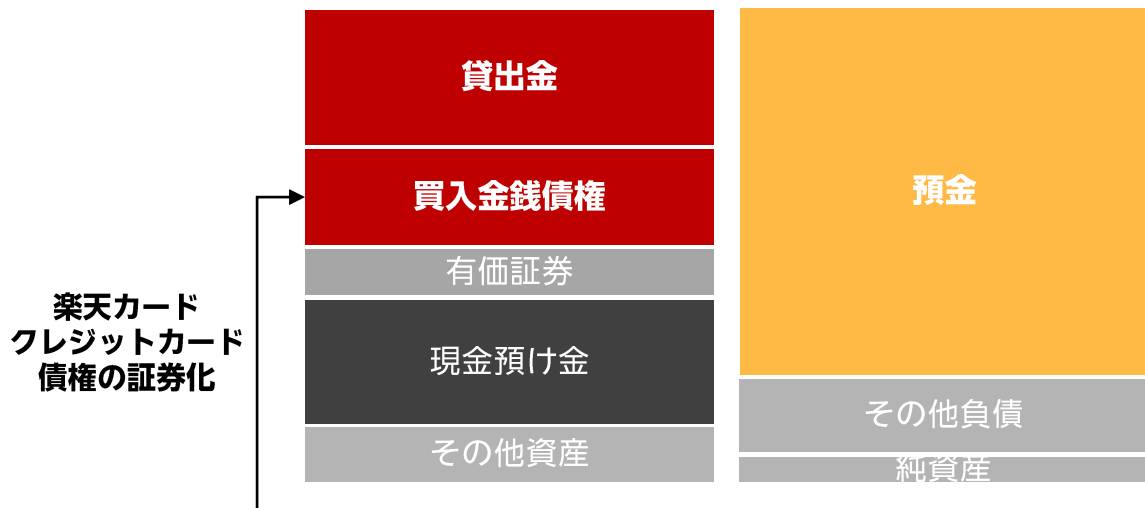
本再編後の新楽天銀行グループの資金調達・運用構造（イメージ図*1）

As Is

To Be

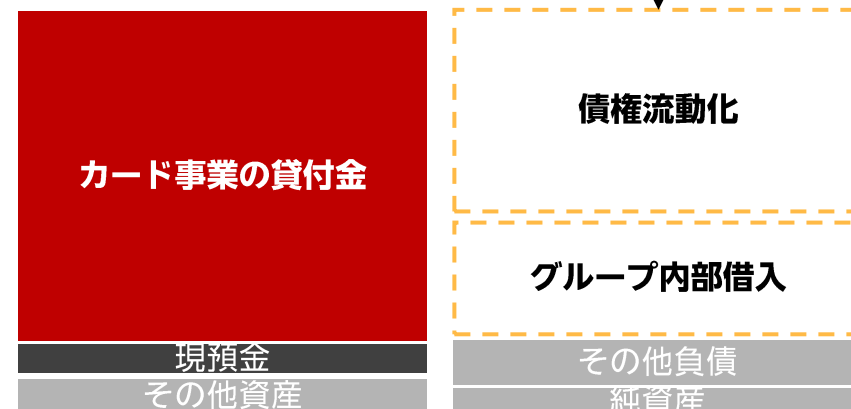
Rakuten 楽天銀行

Rakuten 楽天銀行



Rakuten Card

Rakuten Card

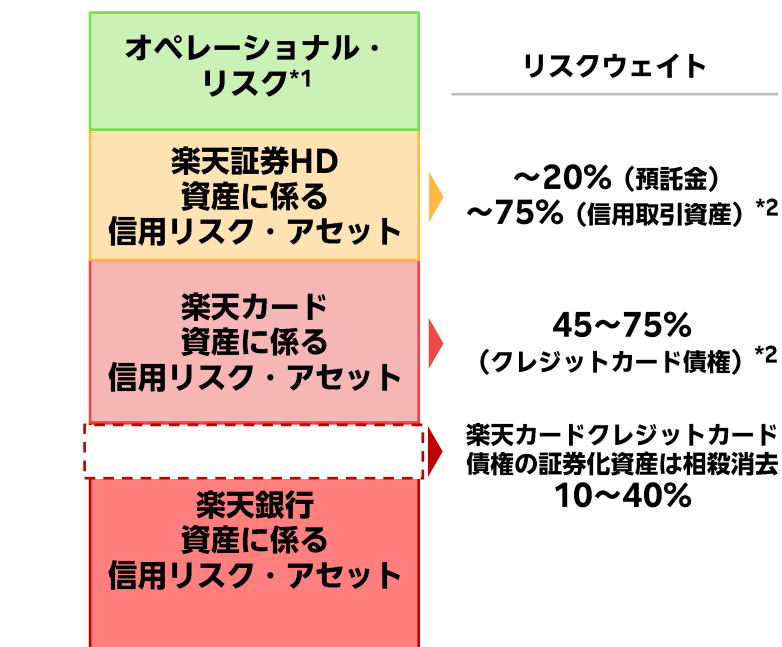


*1 楽天銀行と楽天カードを例示にしたイメージ図。関連する法令及び規則に従って実施予定

本再編後の新楽天銀行グループの自己資本及びリスク・アセット等の考え方

リスク・アセット等（連結）

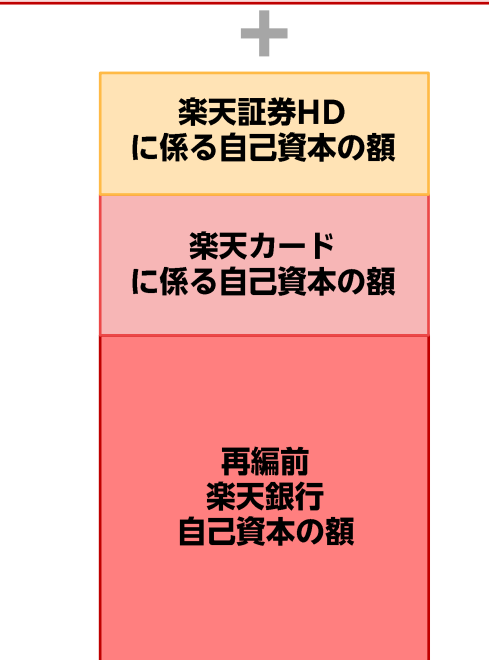
- 各社の資産の内容に応じたリスク・ウェイトを乗じた信用リスク・アセットを計上
- オペレーショナル・リスク相当額についても、各社の金額を合計



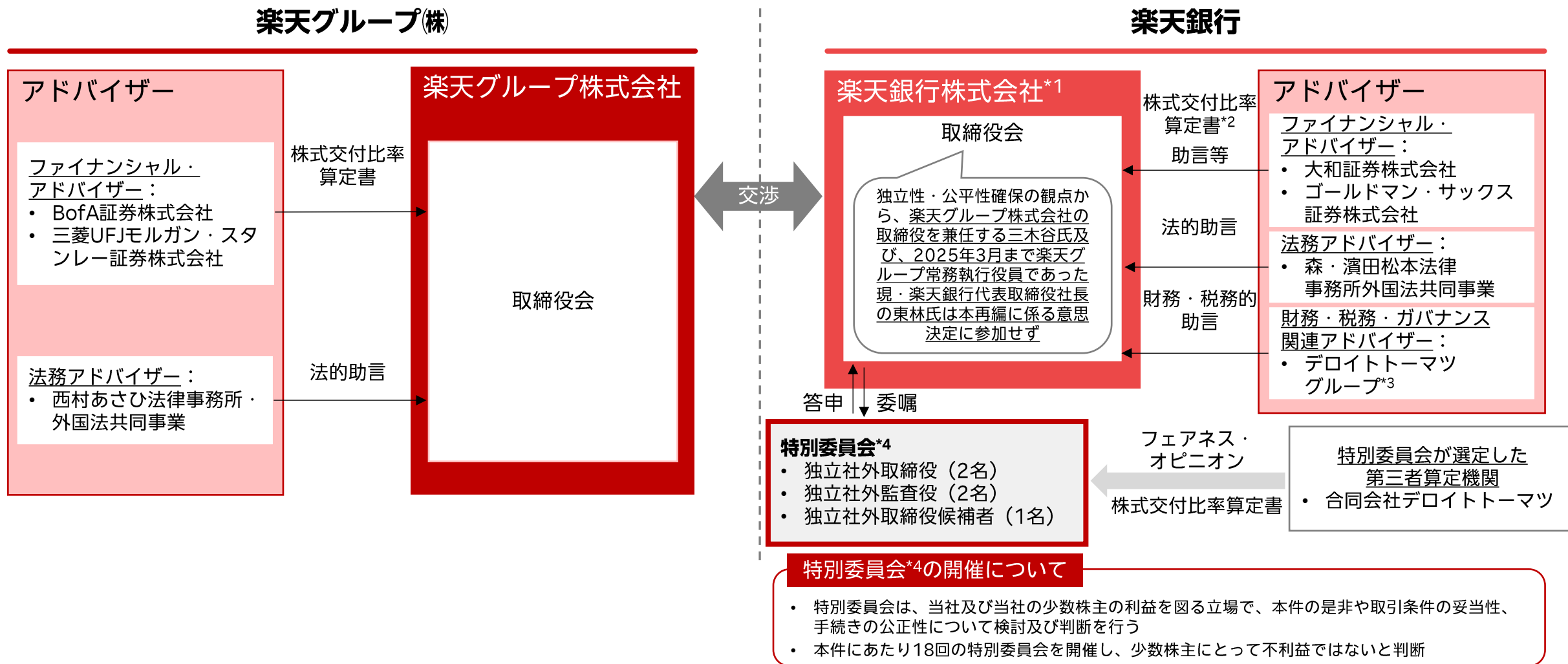
自己資本の額（連結）

- 共通支配下の取引であるため、楽天カード・楽天証券HDの資産・負債は帳簿価格で引き継がれる
 - 本再編に関連するのれんの計上はなし

- 楽天証券HDによる楽天グループへの第三者割当による新株式の発行
- 本再編対象外となる事業の移管による譲渡益の計上



本再編に係る利益相反回避・公正性担保のための措置



*1 本再編に係る特別委員会の事務局及び社内検討チームには、直近まで楽天グループ株式会社に所属していた者は参加しない体制を構築

*2 株式交付比率算定書作成は大和証券株式会社のみによって行われる

*3 合同会社デロイトトーマツ、デロイトトーマツ税理士法人及び有限責任監査法人トーマツをいう

*4 具体的には、楽天グループ及び本再編の成否から独立した楽天銀行の独立社外取締役長門正貢氏、川村佳世子氏及び独立社外監査役山田眞之助氏及び三村亨氏並びに企業法務に関する豊富な知識と経験を有しており、2026年6月開催予定の楽天銀行の第27期定時株主総会において独立社外取締役候補者として上程を予定している河井聡氏の計5名によって、特別委員会は構成されている

Rakuten

Rakuten 楽天銀行